

統合報告書 2019



企業理念

私たちは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します。

環境理念

住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。

行動指針

- 1 信用を重んじ、健全な事業活動をおこないます。
- 2 法令・規則を守り、社会良識に則って行動します。
- 3 お客様と社会の信頼や期待に応える製品・サービスを提供します。
- 4 時代の変化に柔軟に対応し、効率的経営をおこない、企業価値の向上をはかります。
- 5 人権を尊重し、安全で活力あふれる職場環境をつくります。
- 6 社員一人ひとりを大切にします。

<編集方針>

住友大阪セメントグループでは、これまで発行してきた「CSRレポート」、「アニュアルレポート」に代わり、2019年度より「統合報告書」を発行します。株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに、当社グループの年次業績と、中長期的な企業価値向上に向けた取り組み、ならびにCSR活動を分かりやすくお伝えし、ご理解を深めていただくことを意図しています。

<参考にしたガイドライン>

GRIスタンダード
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

<報告書の対象範囲>

- ・対象期間：2018年4月1日～2019年3月31日
- ・対象会社：住友大阪セメント株式会社およびグループ会社

目次

- 1 …… 企業理念/環境理念/行動指針
- 2 …… 編集方針
- 3 …… 住友大阪セメントグループの事業/拠点一覧
- 4 …… 業績ハイライト(連結)
- 5 …… 事業別概要/概況
- 7 …… トップメッセージ

CSR経営の推進

- 11 …… 住友大阪セメントグループのマテリアリティ(重要課題)
- 15 …… CSR経営の推進

環境セクション

- 16 …… 環境への取り組み
- 17 …… 環境マネジメント
- 19 …… 環境負荷低減
- 21 …… 地球温暖化防止(気候変動に対するリスクと機会)
- 23 …… 生物多様性の保護
- 25 …… 生物多様性の保護——ツシマヤマネコ保護活動
- 27 …… 資源リサイクル

社会性セクション

- 30 …… 社会への取り組み
- 31 …… 社会基盤を支える製品の安定供給
(セメント関連事業、高機能品事業)
- 33 …… 品質
- 34 …… 公正な取引
- 35 …… 研究開発・知的財産
- 37 …… 地域社会
- 38 …… 社員とともに
- 40 …… 安全への取り組み

ガバナンスセクション

- 44 …… ガバナンスへの取り組み
- 45 …… コーポレートガバナンス
- 48 …… コンプライアンス
- 49 …… リスク管理
- 50 …… 情報開示
- 51 …… 役員紹介

財務セクション

- 52 …… 6年間の財務サマリー
- 53 …… 財務レビュー
- 55 …… 連結貸借対照表
- 57 …… 連結損益計算書
- 59 …… 連結株主資本等変動計算書
- 60 …… 連結キャッシュ・フロー計算書
- 61 …… 会社情報
- 62 …… 株式の状況

<カバーストーリー>

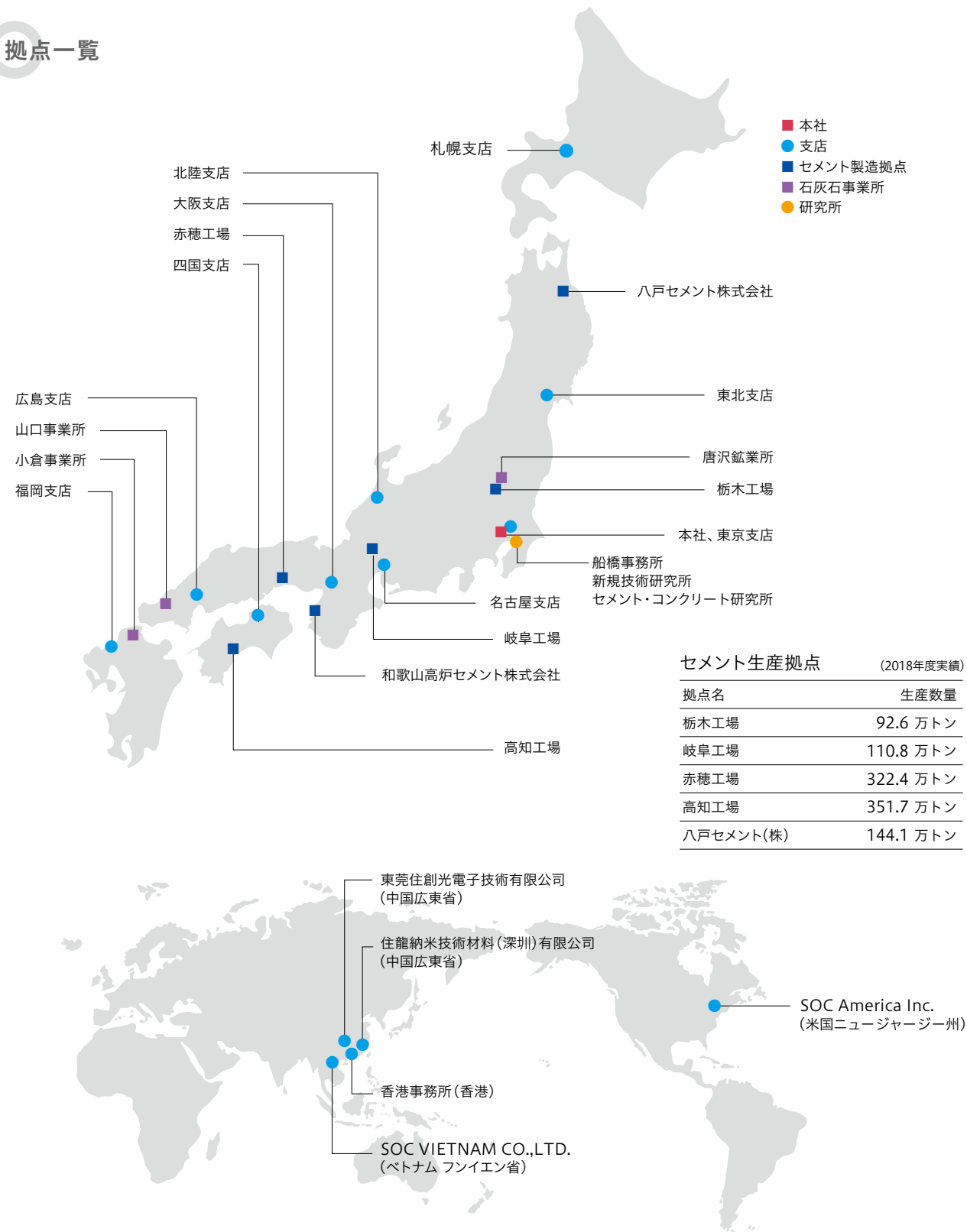
表紙は長崎県対馬の中央に広がる浅茅湾を上空から撮影した写真です。長崎県対馬は、東西を対馬海流が流れ、平地が少なく約89%が山地であり、各地に原生林が残されていて豊かな自然に囲まれています。また、リアス式海岸からなる海岸線の総延長は915キロメートルにもおよびます。住友大阪セメントグループが対馬に所有する森林には、絶滅危惧種「ツシマヤマネコ」が生息しています。当社グループは、地元の方々とともに自然環境を守る活動に協力をしています。



住友大阪セメントグループの事業

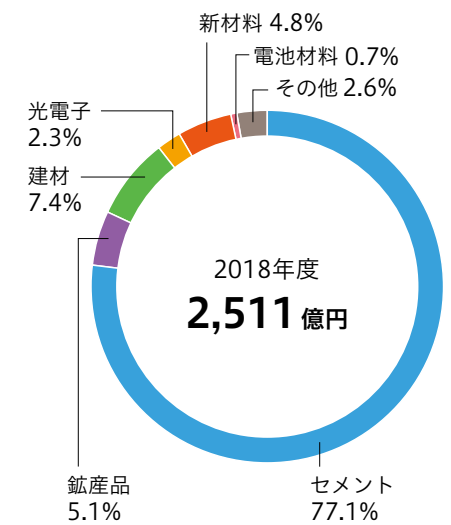
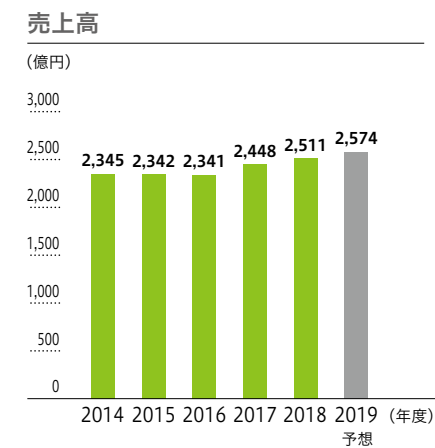
住友大阪セメントグループは、セメント事業、鉱産品事業、建材事業からなるセメント関連事業、光電子事業、新材料事業、電池材料事業からなる高機能品事業と、さまざまな事業を日本全国に展開しており、高品質な製品の研究開発と製造、安定供給に努めています。さらに、世界市場を視野に入れて、グローバルに成長機会を求め海外事業への進出を図っています。

拠点一覧

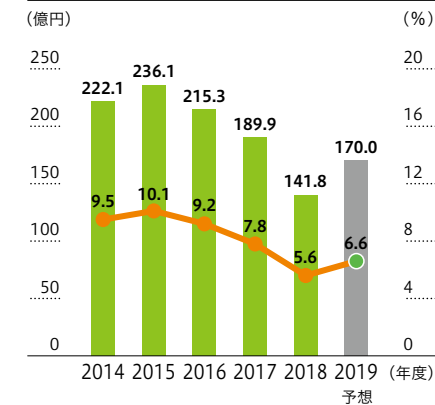


業績ハイライト(連結)

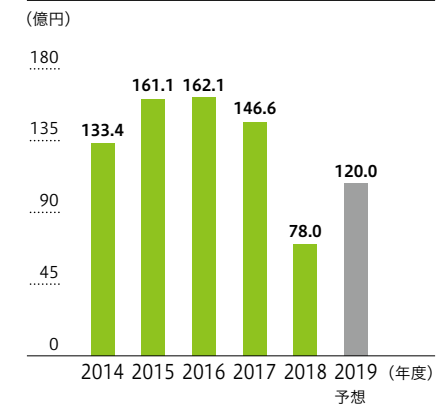
売上高構成比



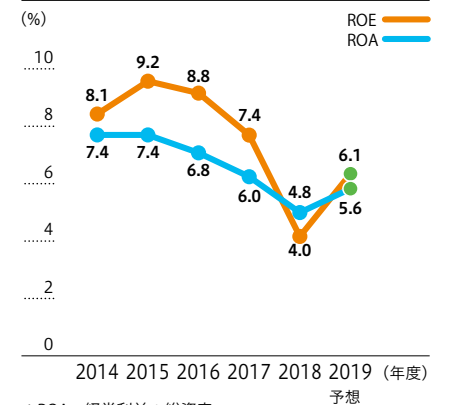
営業利益と営業利益率



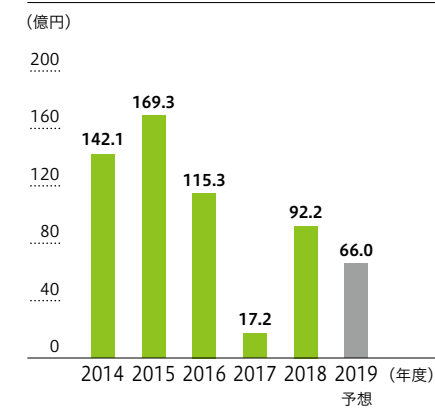
親会社株主に帰属する当期純利益



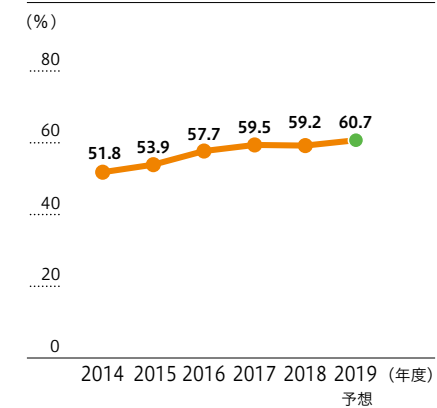
ROE/ROA*



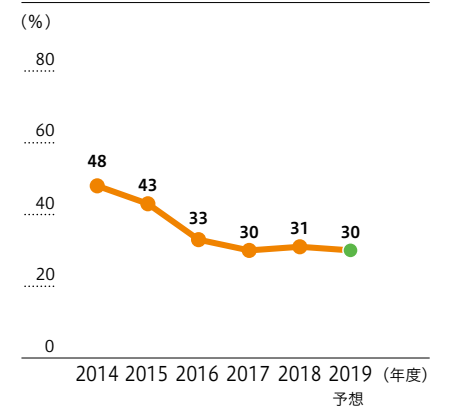
フリーキャッシュ・フロー



自己資本比率



DEレシオ



事業別概要 / 概況

セメント関連事業

セメント事業



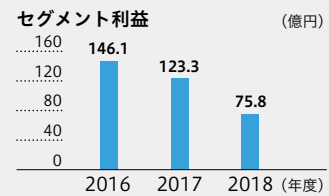
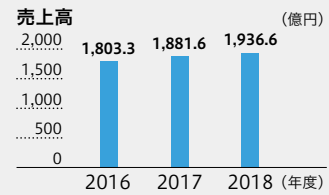
- 主な製品とサービス
- 各種セメント
 - セメント系固化材
 - リサイクル
 - 電力の供給
 - 生コンクリート

事業概要

各種セメント、固化材を製造・販売しています。高度な技術力と徹底した品質管理で社会のインフラ整備に貢献しています。セメント製造において原料と熱エネルギーの代替としてリサイクル品の受け入れを拡大するなど、循環型社会への貢献に積極的に取り組んでいます。

当期の業績

販売数量が前期を上回ったことなどから、売上高は、193,656百万円と前期に比べ5,495百万円(2.9%)増となったものの、営業利益は、石炭の価格が高騰したことなどから、7,579百万円と前期に比べ4,748百万円(38.5%)減となりました。



鉱産品事業



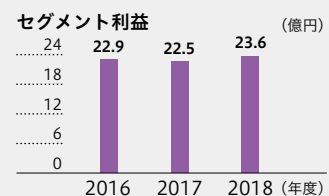
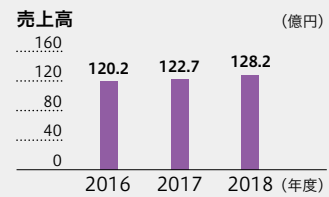
- 主な製品とサービス
- 石灰石
 - 骨材
 - タンカル
 - ドロマイト
 - 珪石粉

事業概要

国内有数の規模を誇る良質で豊富な石灰石資源を活かし、工業用原料として、鉄鋼、化学、骨材、セメント原料など幅広い分野に石灰石を供給しています。日本各地の鉱山で採掘される高純度の石灰石は需要が高く、国内はもとよりアジアへも輸出をしています。

当期の業績

海外および国内鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことなどから、売上高は、12,819百万円と前期に比べ553百万円(4.5%)増となり、営業利益は、2,360百万円と前期に比べ107百万円(4.8%)増となりました。



建材事業



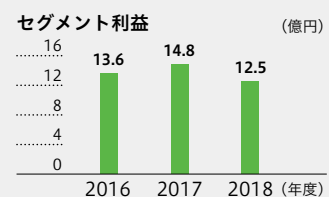
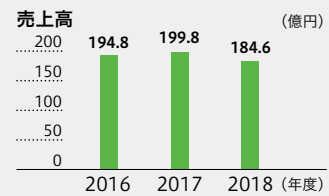
- 主な製品とサービス
- コンクリート構造物の補修・補強材料
 - 重金属汚染対策材
 - 電気防食工法(エルガードシステム)
 - 魚礁/藻場礁

事業概要

コンクリート構造物向け補修・補強材料を製造・販売しています。セメントで培った豊富な経験と技術力を結集し、関係会社を含めた「材工一体」のサービスを提供して社会インフラの維持補修を支えています。

当期の業績

地盤改良工事が減少したことなどから、売上高は、18,464百万円と前期に比べ1,516百万円(7.6%)減となり、営業利益は、1,248百万円と前期に比べ236百万円(15.9%)減となりました。



研究所

- セメント・コンクリート研究所
●新規技術研究所

セメント・コンクリート研究所と新規技術研究所にて、それぞれセメント関連事業、高機能品事業の研究開発を幅広く行っています。



高機能品事業

光電子事業



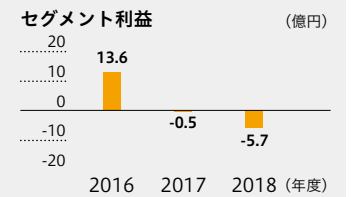
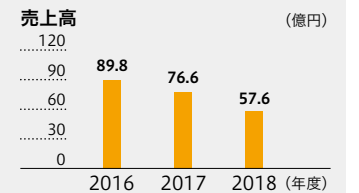
- 主な製品とサービス
- 光通信部品および計測機器

事業概要

最先端の光通信技術を活かし、大容量の光通信システムにおける最重要部品の一つである、電気信号を光信号に変換する役割を担うLN変調器などを開発・製造・販売しています。

当期の業績

新伝送方式用光通信部品の販売数量が減少したことなどから、売上高は、5,757百万円と前期に比べ1,898百万円(24.8%)減となり、損益は、572百万円の営業損失と前期に比べ525百万円の悪化となりました。



新材料事業



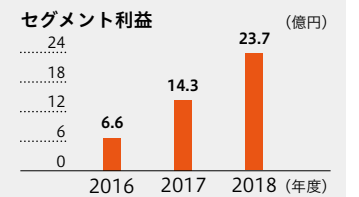
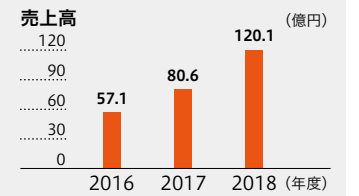
- 主な製品とサービス
- セラミックス製品
 - ナノ粒子材料

事業概要

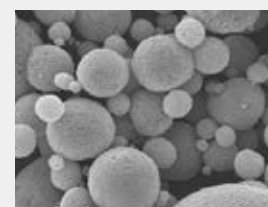
独自のナノ粒子製造技術を駆使し、化粧品材料、塗料、抗菌剤などの機能性材料を開発・製造・販売しています。また、特殊な機能性粒子を使ったセラミックスは、半導体製造装置などに採用されています。

当期の業績

半導体製造装置向け電子材料および化粧品材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、12,005百万円と前期に比べ3,941百万円(48.9%)増となり、営業利益は、2,370百万円と前期に比べ935百万円(65.3%)増となりました。



電池材料事業



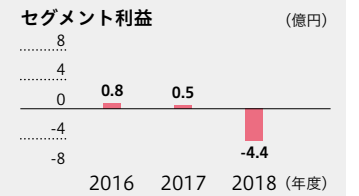
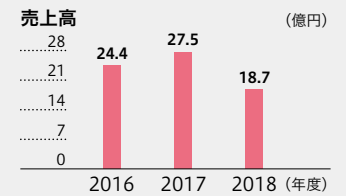
- 主な製品とサービス
- 二次電池正極材料

事業概要

独自のナノ粒子製造技術を応用し、リチウムイオン電池用の正極材料を開発・製造・販売しています。

当期の業績

二次電池正極材料の販売数量が減少したことなどから、売上高は、1,874百万円と前期に比べ877百万円(31.9%)減となり、損益は、437百万円の営業損失と前期に比べ487百万円の悪化となりました。



その他事業

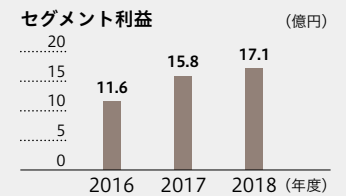
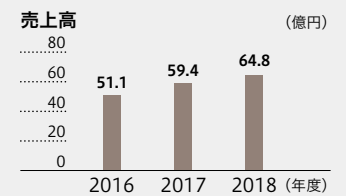


事業概要

所有する遊休地を活用した不動産賃貸や情報処理サービス、電設工事等を行っています。

当期の業績

電気設備工事が増加したことに加え、ソフトウェアの販売が増加したことなどから、売上高は、6,482百万円と前期に比べ537百万円(9.0%)増となり、営業利益は、1,711百万円と前期に比べ131百万円(8.4%)増となりました。



セメント関連事業と高機能品事業の両事業分野で 安定的に成長し続ける企業グループを目指します

住友大阪セメント株式会社
代表取締役
取締役社長 **関根 福一**

2019年3月期業績の総括

2019年3月期(2018年度)は、各地を襲った地震や台風・大雨などの天候不順の影響もあり、セメント国内需要は、上期は前年並みにとどまったものの、下期は堅調に推移し、通期では対前年比101.7%(4,259万トン)となりました。住友大阪セメントグループでは、セメント販売価格の値上げ交渉に鋭意取り組みましたが、2016年度下期から続く石炭価格の上昇、石油や原材料などの価格上昇の影響を受け、セメント事業での売上高は1,936億56百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

一方、高機能品事業分野においては、新材料事業は堅調に推移したものの、光電子事業、電池材料事業では販売数量が伸び悩んだことに加え、光電子事業の製品販売価格が下落しました。また上期には電池材料事業において減損損失22億円を計上しました。

この結果、連結売上高は2,510億61百万円(前年同期比2.5%増)と増収となりましたが、連結営業利益141億78百万円(同25.3%減)、連結経常利益157億99百万円(同21.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は77億99百万円(同46.8%減)と大幅な減益となりました。

中期経営計画における目標値

売上高		経常利益	
2,700 億円		300 億円	
		(億円)	
		2018年度実績	2019年度計画 (最終年度)
売上高	セメント関連事業	2,249	2,299
	高機能品事業	196	323
	その他	65	62
	計	2,511	2,684
営業利益	セメント関連事業	112	212
	高機能品事業	14	56
	その他	17	15
	計	142	283
経常利益		158	300
当期純利益		78	200
ROA(経常利益/総資産)		4.8%	8.4%
ROE(当期純利益/純資産)		4.0%	9.0%

中期経営計画の進捗と今後の見通し

当期は、「2017-19年度中期経営計画」の中間年度でしたが、セメント国内需要が想定していた水準まで届きませんでした。また、石炭・石油などのエネルギー価格や原材料・資材の高騰など、計画の前提となる条件との乖離が出ており、進捗状況につきましては、計画に対して2018年度の営業利益は約5割、2019年度の営業利益の見通しは約6割の水準となっています。

中期経営計画の最終年度となる2019年度は、セメント事業については、五輪関連の工事が一段落するものの、2018年度下期の流れを受けついで国内需要が堅調に推移すると思われ、価格面においても前期に行った値上げの効果が現れてきます。また、石炭の価格上昇も落ち着くと予想されています。高機能品事業については、光電子事業の改善、新材料事業では電子材料を中心に堅調な状態を継続できる見込であることから、営業利益の増益を見込んでいます。

引き続き、事業環境の変化に柔軟に対応し、適切な対策をとりながら、行うべきことは着実に実施していきます。

次期中期経営計画につきましては、2020年5月に発表する予定で、議論を重ねているところです。現中期経営計画で未達の分野や課題について、さらに取り組みを進める予定です。外部環境の変化に対応し、収益基盤の強化に向けた取り組みの手を緩めることなく、事業拡大への布石を打っていきます。

株主還元策について

2019年3月期の決算は対前年減益となりましたが、一定の利益を確保したことにより、配当につきましては、公表通り1株当たり55円、中間配当と合わせて、年間では株式併合後ベースで1株当たり110円としました。

中期経営計画では年間連結配当性向を30%程度としていましたが、今後は1株当たり配当については年間100円を基本に事業環境・業績見通し・前期配当状況などを踏まえ増減させることとし、安定的・継続的な配当を実施していきたいと考えています。

また自社株買いについては、配当での還元を前提としながら状況を適切に判断し、最適なタイミングを捉えて実施したいと考えています。

マテリアリティの特定とSDGsへの取り組み

住友大阪セメントグループでは、マテリアリティ(重要課題)を特定しました。当社グループの理念や事業内容に即した目標を検討した上で、部長・役員クラスによる議論を重ね、5つのマテリアリティを特定し、2019年7月に取締役会で妥当性を確認しました。

この5つのマテリアリティは、2020年度に策定する次の中期経営計画に織り込まれ、グループ全体で企業価値向上に向けた活動を推進していきます。また、マテリアリティに関連する重点的に取り組むべきSDGsを定め、ゴールの達成を目指していきます。

● 5つのマテリアリティ (詳しくは11ページをご覧ください)

1. 豊かな社会の維持・発展に貢献
2. 地球環境への配慮
3. 循環型社会への貢献
4. 人材の育成・活用
5. ガバナンスの充実

事業展開 ～セメント関連事業と高機能品事業～

住友大阪セメントグループでは、社会インフラの基盤となるセメントの安定供給を第一に掲げています。全国に4つのセメント工場と八戸セメント(株)、和歌山高炉セメント(株)、59のサービスステーション(SS)を有し、21隻のセメントタンカーとトラックによる流通ネットワークを構築して、日本各地への安定供給体制を整えています。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の一連の工事は今年度には一段落しますが、リニア中央新幹線、北陸・北海道新幹線の延伸工事、福島第一原発関連の工事が既に始まっています。21年前の9.8兆円から6兆円にまで落ち込んでいた公共事業が2019年度は7兆円に回復し、しばらくはこのレベルが続くと見られ、今後は老朽化している橋梁やトンネルなどの修復工

事、上下水道の整備などが順調に行われると予測されます。また、国土交通省も治山治水などの国土強靱化を進める方針を示しており、セメント需要も一定の水準を確保できると考えられます。

光電子事業、新材料事業、電池材料事業の3つの高機能品事業については、これまで事業の選択と集中を行い、光電子事業と新材料事業でそれぞれがニッチな市場において世界での存在感を維持してきました。いずれも最先端の事業とイノベーションに欠かすことができない製品で、市場も高い成長性を見込んでいます。今後も研究開発を進め、取引先の動向やニーズを的確に把握して、品質を改良しながら、安定供給に努めていきます。

地球環境への配慮

住友大阪セメントグループでは、それぞれの事業や製造工程において、環境負荷の低減に向けた努力を継続して行っています。セメント事業においては製造工程で石灰石や石炭などの天然資源を消費し、温室効果ガス(CO₂)を排出しています。このため当社グループでは、特に気候変動の問題を重要な経営課題として捉えています。事業リスクとして、温室効果ガス排出規制の強化や自然災害による工場操業・サプライチェーンへの影響、事業機会としては、リサイクル推進やインフラ整備に伴うセメント製品の需要増が考えられます。今後は、社内に中長期のCO₂排出削減についてのワーキンググループを作り、当社グループの目標設定や取り組みを検討していきます。

(気候変動に対するリスクと機会の認識については、21ページをご覧ください)

1. 気候変動への取り組み

CO₂排出削減に向けて、具体的に3つの取り組みを既に進めています。また、環境部門には技術者を配置し、排出削減技術の研究や開発にも力を入れています。

1つ目は、セメント製造の熱エネルギーとなる石炭(化石エネルギー)の代替として、廃プラスチック類、廃白土、廃油・再生油、廃タイヤ、木くず等のリサイクル使用です。

2つ目は、セメント製造工程における省エネルギー設

備の導入で、最新式のクリン力急冷装置(エアークエンチングクーラー)などの省エネルギー設備を導入しているほか、焼成設備であるキルンのバーナー改良工事や新型バーナーの設置を行い、エネルギー原単位低減を図っています。

3つ目はバイオマス発電です。当社グループでは、他社に先がけて栃木工場で木くずを使ったバイオマス発電設備が2009年から本格稼働しています。また、他の工場でも火力発電所で熱エネルギーの一部をバイオマスに置き換えて、石炭の使用を抑制しています。また、高知県や栃木県では、植林や間伐を行って地域の森づくりに協力するなどの活動も行っています。

2. 生物多様性の保護

当社グループは天然資源を原料としていることから、自然の生態系についても強い関心を寄せています。セメントの原料となる石灰石を採掘した後の鉱山に草木を植える「鉱山緑化」に取り組んでいるほか、2007年から、長崎県対馬に生息する絶滅危惧種「ツシマヤマネコ」の保護活動を行っています。さらに、長崎県近くの海域での海洋製品事業(魚礁による藻場の再生)を展開して周辺環境の保護、再生を進めています。



循環型社会への貢献

セメント工場は、産業廃棄物や副産物を受け入れて、リサイクル処理し、原料や焼成工程のエネルギー源として使用するなど、さまざまな観点で循環型社会に貢献しています。現在、国内の火力発電所から出る石炭灰の大部分は、セメント業界が引き受け、リサイクルを行って代替原料としています。産業廃棄物だけでなく、地方自治体で発生した下水汚泥や、東京23区から出る一般焼却灰をセメント原料としてリサイクルしているほか、自然災害により発生した災害廃棄物の受け入れも行っています。

セメント業界ではここ20～30年、こうしたリサイクル・リユースに力を入れています。リサイクル処理事業は循環型社会に貢献しているだけでなく重要な収益源ともなっています。

こうした活動をより多くの方々に知っていただくため、積極的に工場見学会を実施するなど、セメント事業の社会的価値に対する理解と関心を深めていただける機会づくりに努めています。

人材の育成と活用

当社グループのさまざまな事業を支えているのは何よりも多様な人材です。セメント業界全体としても、まだまだ女性の採用や管理職への登用が少なく、今後これを積極的に推し進めていく所存です。

新卒女性の採用は全体の20%を目標としており、年々採用数も増えています。また、2018年6月には、当社初となる女性部長が誕生しました。また、女性総合職も増えていることから、今後は配属先の職域の拡大を図り、多様な人材にとって働きやすい職場づくりを進めていきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループでは、経営の健全性、透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンス体制の確立と充実に力を入れています。社外取締役は、独立性を保持しながら、取締役会において優れた見識と幅広い経験から意見を述べ、当社グループの経営を客観的に評価しています。

2018年から取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しました。委員会は社長のほか、社外取締役と社外有識者で組織され、委員長は互選によって選ばれます。

株主・投資家の皆さまへ

株主や投資家の皆さまからのご期待やご要望に応えるため、当社グループではセメントの安定供給という使命を果たしながら、グループ力を高めて収益の極大化を図っていきます。

ESGへの取り組みは、住友の事業精神や当社グループの経営理念そのものであると思います。事業を通じて、循環型社会への貢献、地球環境問題への取り組みなどを進め、豊かな社会の維持発展に貢献していきます。

今後とも、住友大阪セメントグループの事業と成長に関心とご理解を賜りご支援いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

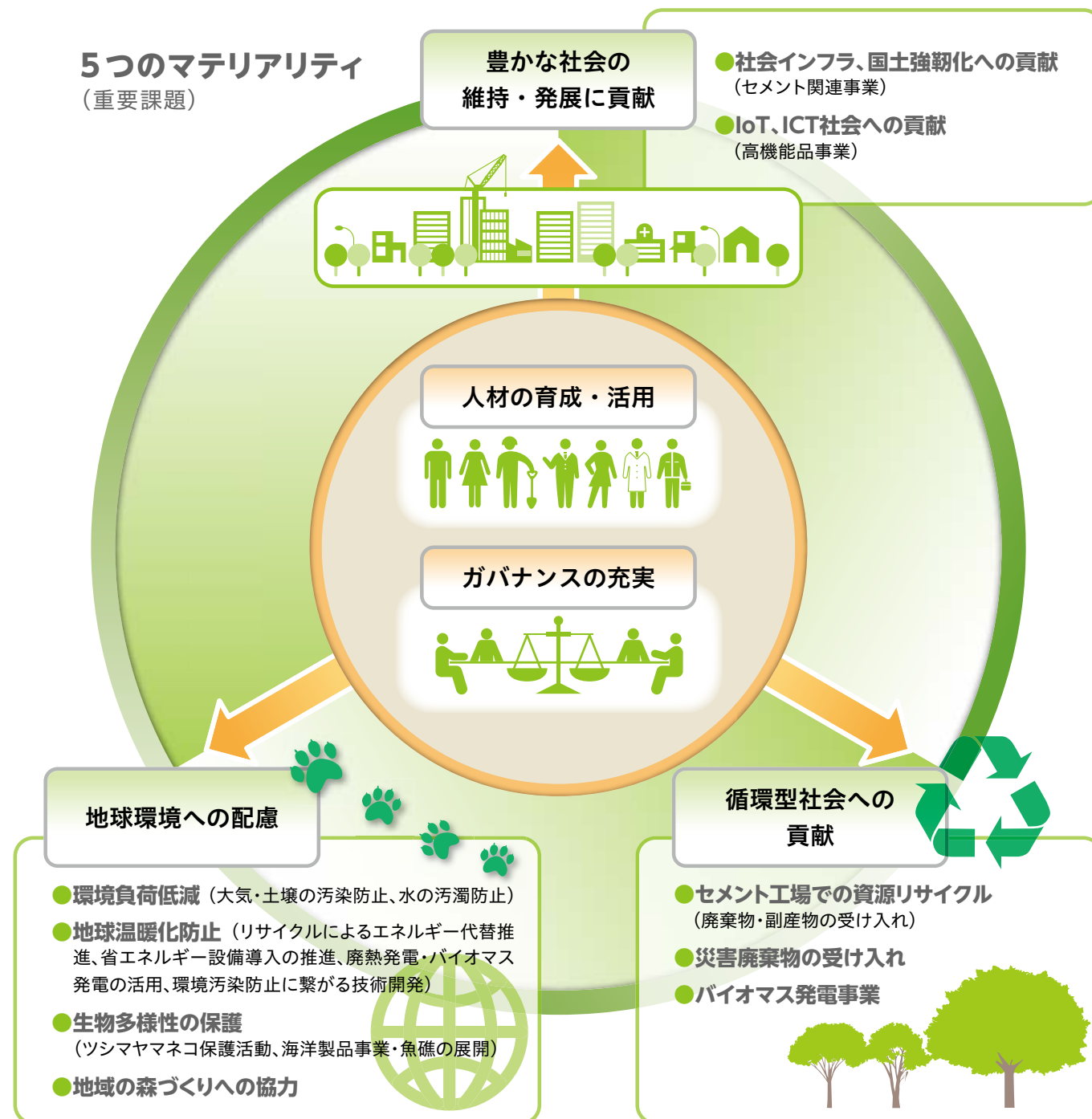
代表取締役 取締役社長

関根 福一

住友大阪セメントグループの マテリアリティ（重要課題）

住友大阪セメントグループは、企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題を、5つのマテリアリティとして特定しました。マテリアリティへの取り組みは、当社グループの成長と社会課題の解決を両立するもので、中長期の経営戦略の基盤となるものです。

5つのマテリアリティ （重要課題）



マテリアリティ特定のプロセス

従来から継続してきた事業やCSR活動を基礎に住友大阪セメントグループの企業理念を踏まえ、社内外のステークホルダーの関心や期待を反映したうえで、当社グループが特に重要と考え、今後も取り組みを続けていくべき課題について特定しました。

Step 1 課題の特定

マテリアリティ候補の収集・抽出

Step 2 優先順位付け

自社視点および社会視点における重要性評価の実施

Step 3 妥当性の確認

取締役会で妥当性を確認

解説：住友大阪セメントグループの5つのマテリアリティ

企業活動を通じて社会課題を解決していきます。

1 豊かな社会の 維持・発展に貢献

社会インフラを構築するために不可欠で、国民の安全・安心を守る国土強靱化に貢献するセメント製品・サービスの安定供給と、より便利で快適なIoT・ICT社会に必要な高機能品事業の展開を通して、イノベーションを支え、豊かな社会の維持・発展を目指します。また、研究・開発を継続して行い、製品の安全と品質を高めていきます。

2 地球環境への配慮

環境負荷の少ない生産・発電・物流を追求して、地球環境保全を図ります。鉱山では資源開発を緑化等による森林復元とともに行い、工場・事業所ではエネルギーの効率的な利用、温室効果ガス排出削減、大気・水・土壌の汚染防止を進めていきます。

3 循環型社会への 貢献

セメント製造を通して、産業廃棄物・副産物を、安全かつ大量にリサイクルして、循環型社会に貢献します。また、バイオマス発電事業により、地域の間伐材等を受け入れ、クリーンエネルギー創出の役割を担っていきます。

上記の課題を解決するための基盤向上に努めます。

4 人材の育成・活用

社員向け研修や、ダイバーシティ推進など諸施策を通して、人材の育成と活用を図ります。各職場では安全への取り組みを実施し、人権を尊重し、従業員が心身ともに健康に働けるような環境づくりを推進します。

5 ガバナンスの充実

企業経営を規律する仕組みであるコーポレートガバナンスの充実により、経営の効率性を向上させるとともに、コンプライアンスを徹底することにより経営の健全性と透明性を確保し、継続的な企業価値の向上を実現させます。

マテリアリティとSDGs

2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は、より良い未来を実現するために、17のゴールと169項目のターゲットで構成され、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に取り組むものです。当社グループでは、SDGsの17のゴールのうち、当社グループのマテリアリティと関係の深いゴールを特定しました。



SDGs(持続可能な開発目標)の17の目標

マテリアリティのディスカッション

当社グループのマテリアリティについて役員・部長がディスカッションを行いました。



マテリアリティのディスカッション

SDGsセミナーを実施

外部講師によるSDGsのセミナーを開催しました。SDGsについて社内周知を図るとともに、実務を良く知るグループリーダーが集まり、当社グループの各事業やCSR活動を通して、SDGsへの「現在の貢献」や「将来的な取り組み」について議論をしました。



グループリーダー向けSDGsセミナー



役員・部長向けSDGsセミナー

企業活動を通じてSDGs達成に貢献

住友大阪セメントグループは企業活動を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

当社グループの重点的な取り組み事例

豊かな社会の維持・発展に貢献



世界の社会インフラに、セメント関連製品と高機能品を供給することで、産業とイノベーションを支えています。コアとなるセメント事業では、高品質なセメントを安定供給し、国内外の様々な構造物・建築物に使用されています。鉱産品事業は自社の保有する良質な石灰石資源を利用してコンクリート用骨材等を供給、建材事業は補修材を中心にして社会インフラの補強・維持補修を支えています。これらのセメント関連事業では、多様な事業を通して国土強靱化に貢献しています。

高機能品事業は、セメント事業から派生した無機材料の技術を応用して、本業を支える収益の柱として成長しています。光通信技術を活用した光電子事業、ナノ粒子の特性を活かした新材料事業、リチウムイオン電池用の正極材料を開発・製造・販売している電池材料事業により構成されています。これらの高機能品事業は、最先端の産業とイノベーションに欠かせない素材・部品で、今後も研究開発を加速し、事業を拡大していきます。

地球環境への配慮



当社グループは、セメント業界で先駆けて積極的にバイオマス発電を導入してきました。

石炭等の化石エネルギーに替えて、木くずや間伐材等のバイオマス資源を使用することで、CO₂排出を抑えることができます。2009年より栃木工場のバイオマス発電設備が稼働し、2018年から八戸バイオマス発電所が稼働しています。また、主力工場の自家火力発電所では、一部の熱エネルギーでバイオマス資源を積極的に活用しています。

循環型社会への貢献



当社グループは、日本各地の5つのセメント工場で、産業廃棄物・副産物の受け入れ処理を行っており、リサイクル事業を通して循環型社会への貢献を行っています。また、近年日本各地で多発する自然災害により発生した瓦礫等の災害廃棄物を、積極的に受け入れることで被災地の復興支援を行っています。さらに、リサイクルにより製造したセメントは被災地を含む日本全国でインフラの構築に使用され、社会の防災・減災に貢献しています。また、日本で増加する廃プラスチックの処理をセメント工場で積極的に行うことで、社会課題の解決と収益の増大を図っています。

CSR 経営の推進

「私たちは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します。」この企業理念の実現を目指して、全社の組織を横断してCSR活動に取り組む推進体制として「CSR委員会」を設置し、事業活動と一体化したCSR推進活動に取り組んでいます。

基本的な考え方

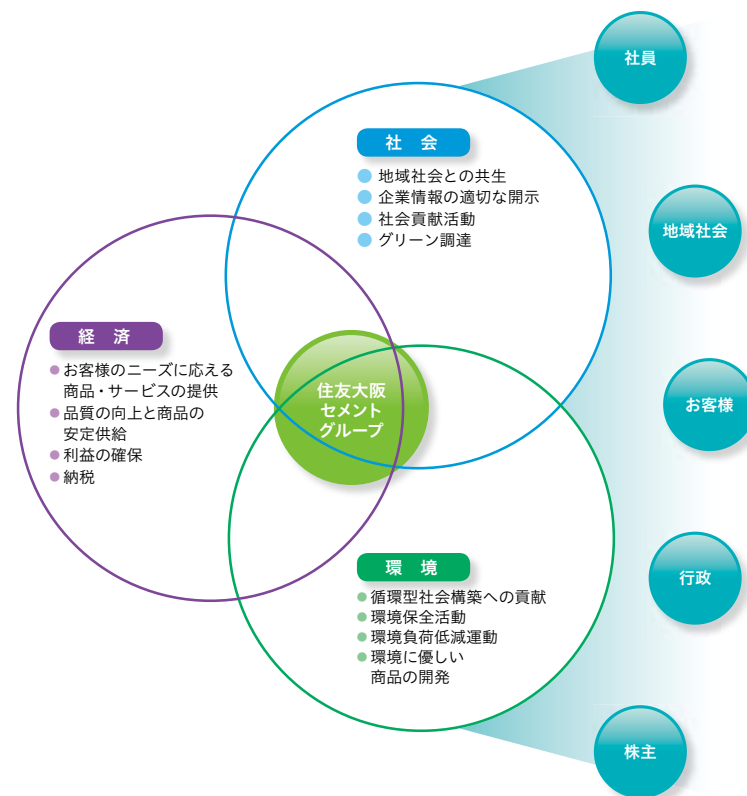
住友大阪セメントグループでは、企業として健全な発展を通じて社会に貢献していくためには、「社会とのつながり」を強く意識し、経済的側面からの貢献をはじめ、環境保全活動や社会貢献活動を通じて地域社会との共生を図っていくことが重要な経営課題の一つであると考えています。

ステークホルダーの皆様や社会との関わりを重視し、社会の一員として経済・環境・社会問題に積極的に取り組み、皆様とのコミュニケーションを通じて社会からの信頼を高めることが、当社の企業価値向上につながると考えています。

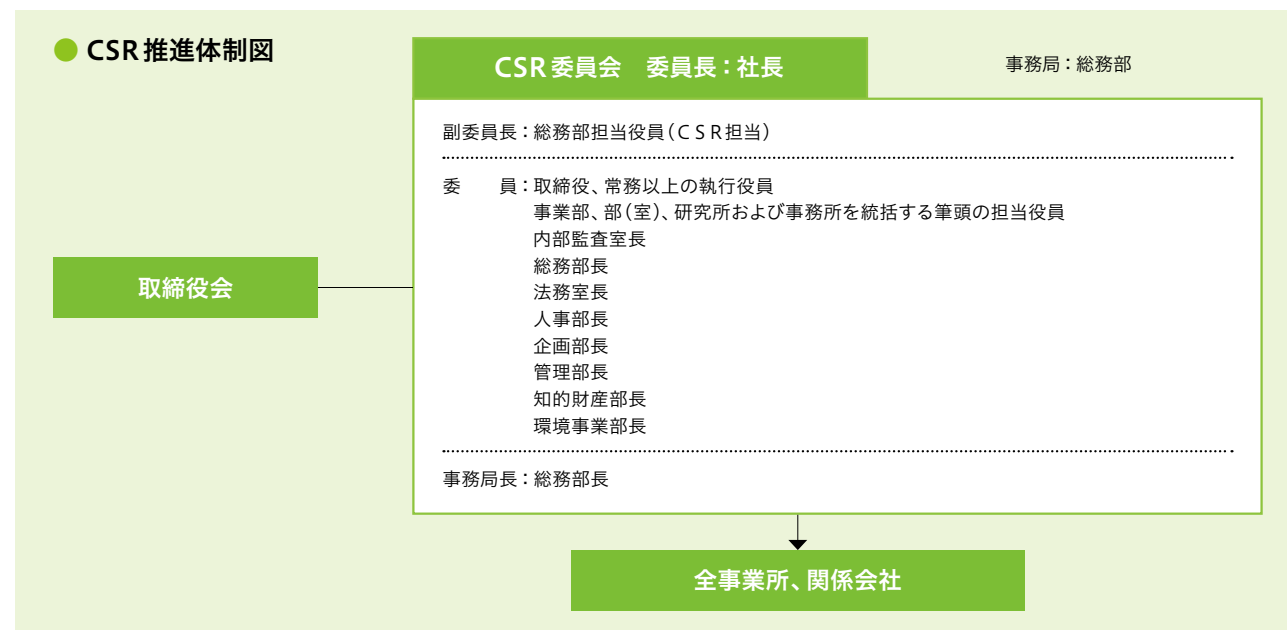
推進体制

当社は、住友大阪セメントグループの全ての役員に対するCSRの意識高揚、浸透および定着ならびに当社グループのステークホルダーとのより良い関係の構築を図るために必要なCSR委員会の組織、権限等を定め、その役割と責任を明確にしています。

● 住友大阪セメントグループとステークホルダーとの関係



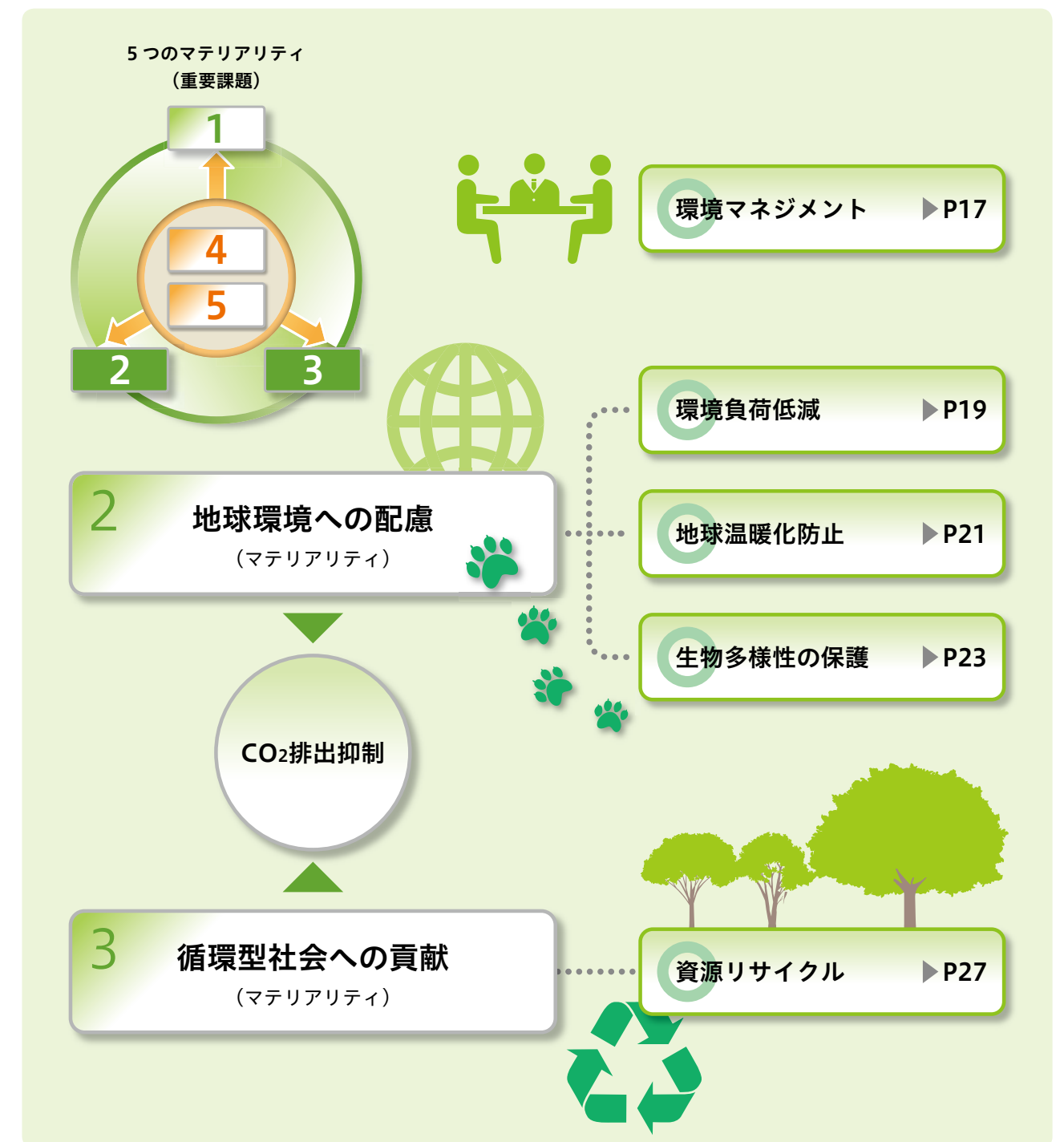
● CSR推進体制図



住友大阪セメントグループの環境への取り組み

住友大阪セメントグループは、環境方針に基づいた環境マネジメントにより、下記の図にあるように、地球環境に関わる課題解決に取り組んでいます。

「地球環境への配慮」については、汚染防止の徹底による環境負荷低減、バイオマス発電や省エネルギー設備の導入による地球温暖化防止、鉱山緑化や海洋製品事業等による生物多様性の保護といった面に取り組んでおり、「循環型社会への貢献」はセメント事業における資源リサイクルの推進を通して達成していきます。また、当社グループはこの2つの課題解決を通してCO₂排出抑制を図っていきます。



環境マネジメント

マテリアリティ 2

地球環境への配慮

マテリアリティ 3

循環型社会への貢献

環境方針

基本理念

住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。

行動方針

- 環境マネジメントシステムやエコアクション21を活用し、リスク低減・環境保全のレベルアップおよび環境パフォーマンスの継続的改善を図る。
- 法令・条例などを遵守することに加え、さらに自主的な環境レベル向上を推進する。
- 地球温暖化防止の観点から省エネルギーを計画的に推進する。
- ゼロエミッションの社会実現を目指し、廃棄物のリサイクルに協力するとともに排出する廃棄物の低減に取り組む。

環境マネジメントシステム

推進体制

当社グループは環境保全推進のため、社長を長とする環境保全推進体制を採用しており、環境担当役員のもと環

境事業部が統括しています。また下部組織として、各事業所に環境保全委員会を設置し、公害防止および環境保全に関する諸施策を実施しています。

内部環境監査

内部監査室では、環境保全管理規程^(注)に定める環境保全の実施状況に関する内部環境監査を行い、環境レベルの維持・改善に関する報告を行います。

(注) 環境保全管理規程：公害防止および環境の整備を図ることを目的として、全社的な環境保全の管理組織や連絡体制などを定めた社内規程です。各工場、事業所、支店では、本規程に基づき環境保全委員会を設け、環境保全活動を推進しています。

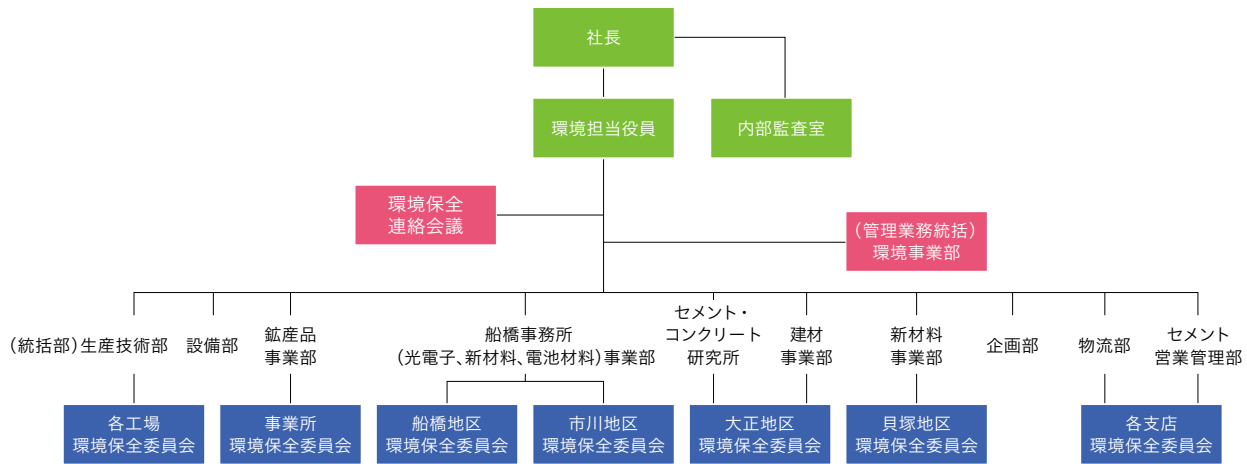
環境マネジメントシステム認証取得状況

当社グループでは、全セメント工場、新材料事業部、光電子事業部、八戸セメント(株)、(株)スミテックがISO14001の認証を取得しています。また、和歌山高炉セメント(株)はエコアクション21の認証を得ています。

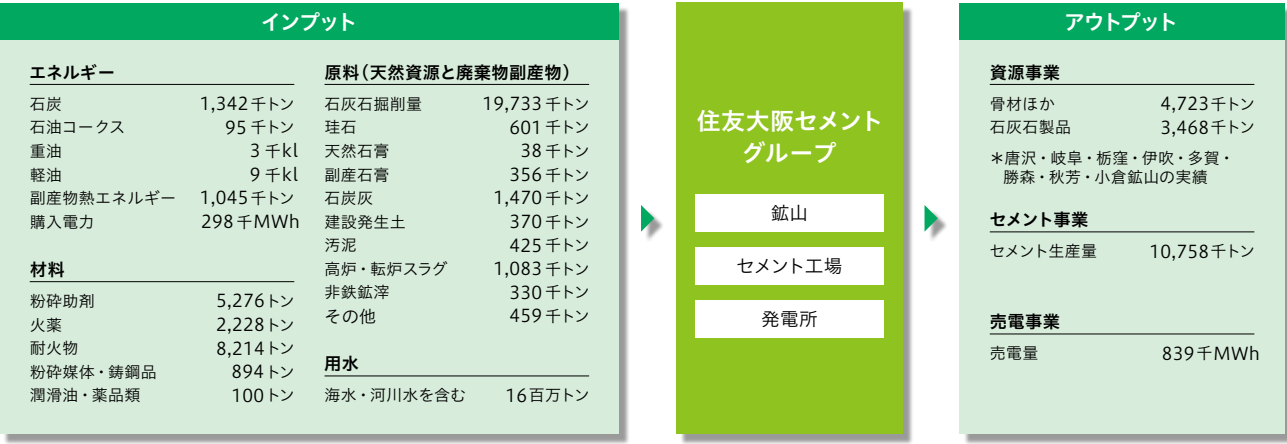
環境教育

当社グループでは、環境リスクが大きいと考えられる工場・事業所をはじめ、セメント工場以外の関係部署も対象に、環境事業部が講師となり、環境教育を実施しています。

推進組織



マテリアルバランス・エネルギーバランス (集計範囲：セメント工場、発電所、鉱山)



2018年度環境会計 (集計範囲：セメント工場、生コン製造会社、鉱産品事業、建材事業、高機能品事業、セメント・コンクリート研究所、本社管理部門)

● 環境保全コスト

(百万円)

分類	主な取り組み内容およびその効果	投資額	費用額	計
事業エリア内コスト		2,007	1,794	3,801
公害防止	環境汚染防止設備の維持管理および新設	1,435	117	1,552
地球環境保全	地球温暖化防止および省エネルギー	490	8	498
資源循環	廃棄物減量化およびリサイクル	82	1,668	1,751
上・下流コスト	環境物品などを提供するための追加コスト	0	2	2
環境管理活動コスト	環境負荷監視、環境マネジメントシステム維持・更新	5	114	119
研究開発コスト	環境保全に資する製品などの研究開発コスト	16	98	114
社会活動コスト	自然保護、緑化、美化、景観保持改善のためのコスト	0	15	15
環境損傷対応コスト	事業所自然修復コストおよび汚染負荷量賦課金など	0	98	98
その他コスト	その他環境保全に関連するコスト	0	55	55
合計		2,029	2,175	4,204

2000年度より環境保全コストの把握を始めました。

2018年度実績は環境省環境会計ガイドライン(2005年版)に準拠して把握しています。

事業活動に伴う主要な環境負荷の情報 (集計範囲：セメント工場、発電所)

効果の内容	環境負荷指標	排出量	
		2017年度	2018年度
大気汚染負荷量	NOx	14,040トン	13,873トン
	SOx	1,525トン	1,120トン
	ばいじん	164トン	191トン
温室効果ガス排出量	エネルギー起源CO ₂ *	2,970千トン	2,934千トン
天然資源枯渇防止	鉱物資源使用原単位	1,137kg/トン	1,132kg/トン
	化石エネルギー使用原単位	99kg/トン	98kg/トン
	廃棄物再資源化量	3,455千トン	3,249千トン

*エネルギーの使用に伴って発生したCO₂排出量

環境負荷低減

マテリアリティ 2 地球環境への配慮

住友大阪セメントグループは、セメント生産プロセスにおける大気・水質への排出および廃棄物の排出について、それぞれの状況を把握・分析し、より効果的な環境負荷低減対策や省エネルギー対策の立案に役立てています。また、さまざまな技術開発に取り組み、廃棄物・副産物を積極的に活用することにより地球環境への負荷低減を進めています。

環境負荷低減の状況

住友大阪セメントグループのセメント工場では、2018年度において約1,076万トンのセメントを生産し、約84万MWhの電力を外部へ販売しました。そのために使用した原料・熱エネルギーは、1,709万トンでした。なお、火力発電所・他産業および地方自治体からの廃棄物・副産物を554万トン使用し、天然資源使用による環境負荷を低減しました。

水質汚濁防止

当社セメント工場からの排水は、雨水や発電所から出る冷却水等で、水質汚濁防止法に規定される汚水ではありません。また、油タンク等の周りには防油堤を設けています。工場から水域に排水する場合、沈殿槽や油水分離槽を設置し、水質汚濁防止に努めています。

用水については、地下水や海水・河川水から、地域の環境に配慮して必要量を取水しています。高知工場の発電所では、冷却水として海水を利用し、淡水資源の保全に努めています。

大気汚染防止

セメント製造時に、排ガスに含まれるNOx、SOx、ばいじん等の大気汚染物質の排出を集塵機や脱硝装置により防止しています。また、セメント製造設備は約1,450℃の高温で焼成するため、排ガス中のダイオキシン類等の有害物質の濃度が非常に低いという特徴があります。年度ごとの操業の増減によりばらつきがありますが、それぞれの排出量は法律の定める排出基準を下回っています。

オフィスでの環境負荷低減

本社オフィス(東京都千代田区)では、東日本大震災以降、社員の省エネ意識がさらに向上し、節電や節水をビル管理会社と一体となって取り組んでCO₂排出量を削減しています。オフィスの照明器具をLED化し、照度に応じて間引きを行い、社員によるこまめな消灯を徹底しています。また、ビル管理者が、空調のフィルター清掃やフィン洗浄および中央監視装置にて各フロアの空調温度設定から使用状況についてコントロールしています。

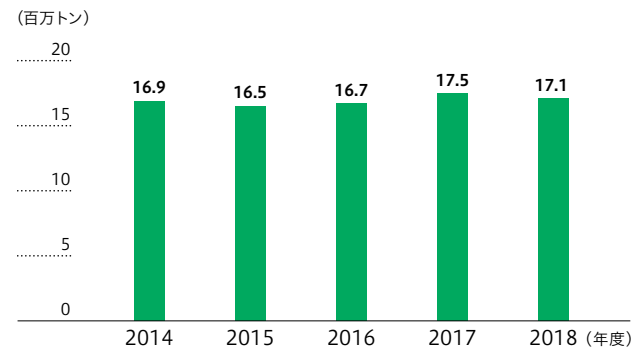
東京都による書類審査と、現地確認審査によって、当社ビルがCO₂排出の少ない低炭素モデルビルに選出されました(2013年度公表)。当社がビル側と協力して積極的に省エネ対策に取り組んでいることが高く評価されました。低炭素ベンチマークと呼ばれるCO₂排出実績を7段階で区分した指標では最高ランクのA4に該当しています。

オフィス照明



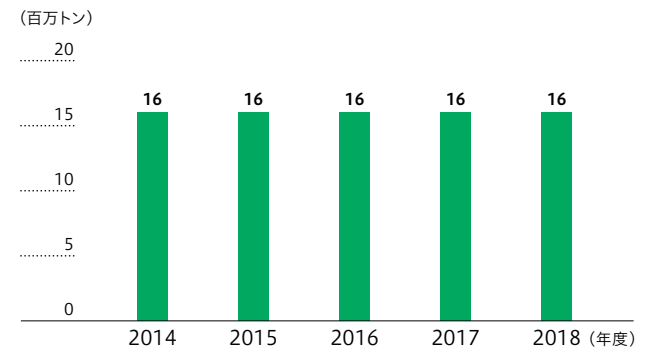
本社オフィス

総原料・熱エネルギー投入量 (セメント工場・発電所)

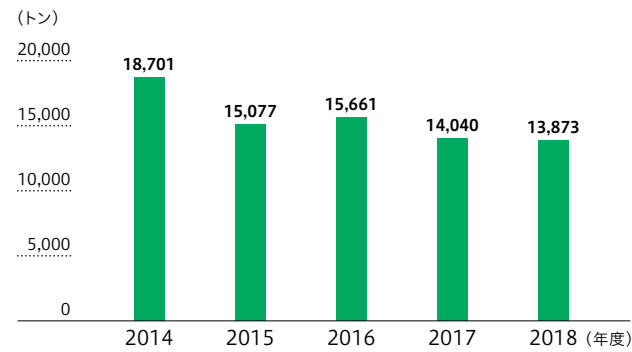


原料:石灰石類、粘土類、珪石類、鉄原料、石膏、その他
熱エネルギー:石炭、石炭コークス、重油、その他

水使用量 (セメント工場、生コン製造会社、鉱産品事業、建材事業、高機能品事業、セメント・コンクリート研究所)

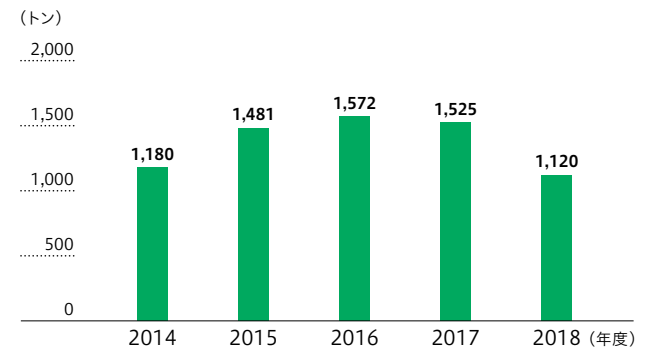


NOx*排出量 (セメント工場・発電所)



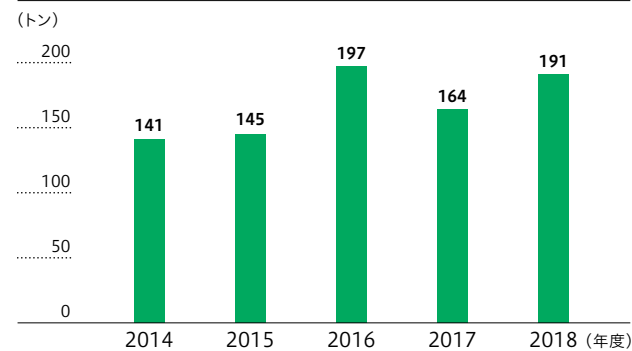
* NOx(ノックス):窒素酸化物のことで、自動車の排ガスや工場設備などから発生し、大気汚染、光化学スモッグの原因となる気体です。大気汚染防止法で、設備の規模、種類ごとに排出基準が定められています。

SOx*排出量 (セメント工場・発電所)

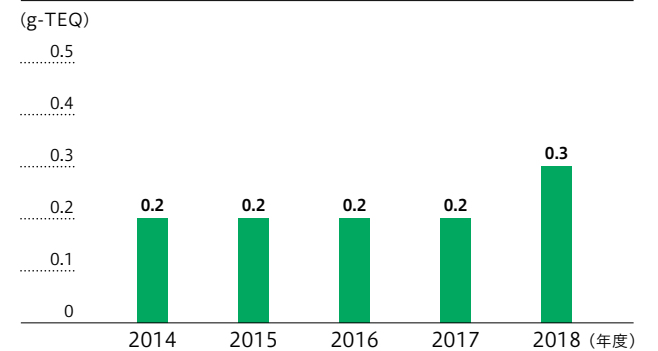


* SOx(ソックス):硫黄酸化物のことで、石油など硫黄を含む物質の燃焼によって生じ、自動車の排ガスや工場設備などから発生し、酸性雨など大気汚染の原因となる気体です。NOx同様、法律で排出基準が定められています。

ばいじん排出量 (セメント工場・発電所)



ダイオキシン類*排出量 (セメント工場)



* ダイオキシン類:有機塩素化合物の一種で、法律ではPCDD、PCDF、コプラナーPCBを合わせて「ダイオキシン類」と定義しています。

地球温暖化防止

マテリアリティ 2 地球環境への配慮

エネルギー多消費型産業であるセメント産業では、地球温暖化防止のためにCO₂排出量の削減に取り組んでいます。住友大阪セメントグループでも熱エネルギーや電力エネルギーの使用抑制を進めているほか、木くずをはじめとするバイオマスエネルギーや廃プラスチックなど熱エネルギーの代替となる廃棄物、副産物の使用拡大と、化石エネルギーの使用削減によりCO₂排出量の削減を推進しています。

気候変動に対するリスクと機会

当社グループは、セメント事業においては石灰石*と石炭の消費によるCO₂の発生が伴うことから、気候変動に対するリスクと機会を下の表の通り認識しています。CO₂をはじめとする温室効果ガス排出に対する規制が強化された場合は、財務リスク発生の可能性があります。一方で、CO₂排出削減・省エネ設備に関する技術の向上や、石炭に代わるリサイクル熱エネルギーの使用や、バイオマス発電使用増による収益の拡大が期待されます。

また、温室効果ガスが原因とみられる地球温暖化が、

近年、自然災害（大雨、洪水等）の激甚化を引き起こし、サプライチェーンや工場操業への経済リスクが強まっています。当社グループでは上記の認識を踏まえ、気候変動の問題を重要な経営課題として捉え、中長期のCO₂排出削減について実効性のある目標数値策定の検討をしています。

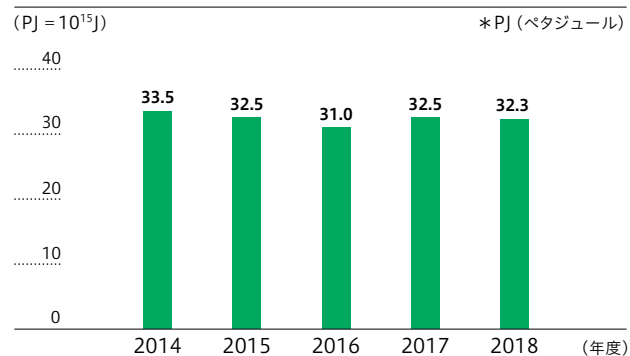
*石灰石はセメントの主成分を構成する原料として欠かすことができません。石灰石をキルン内で高温で焼成中に、石灰石中のCaCO₃（炭酸カルシウム）の脱炭酸によるCO₂排出が避けられず、CO₂排出量が必然的に高くなります。CaCO₃（炭酸カルシウム）→CO₂（二酸化炭素）=CaO（生石灰：酸化カルシウム、セメントに必須の成分）

	リスク	機会
1. 規制	温室効果ガス（CO ₂ 等）排出規制強化による財務リスク（コスト増）	CO ₂ 排出削減・省エネ設備の技術力向上
		石炭代替（リサイクル推進）、バイオマス発電使用増による収益拡大
2. 物理的影響	気候変動による自然災害激甚化による工場操業、サプライチェーンへの影響	自然災害に備えたインフラ整備に伴うセメント製品の需要増

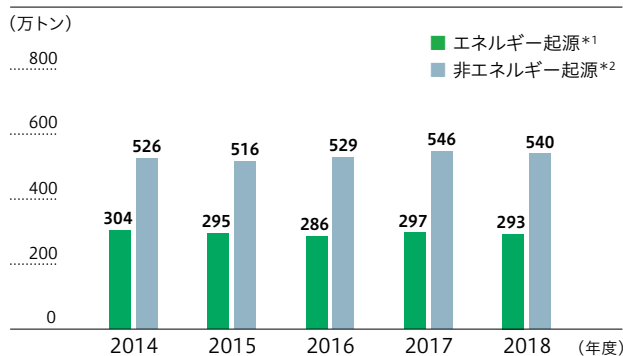
セメント製造におけるエネルギー使用量実績

セメント製造設備における焼成工程でエネルギー効率の向上による省エネルギーを図ったことにより、セメント製造に関わる総エネルギー消費量は32.3PJ（ペタジュール）

セメント製造に関わる総エネルギー消費量



ル）となり、前年度比1%減となりました。引き続き、エネルギー使用量の削減とCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

セメント製造に関わるCO₂排出量（経済産業省・省エネ法に基づいた値）

*1 エネルギー起源には、セメント製造に使用する石炭等の熱エネルギー起源、自家発電起源および購入した電力起源による排出量も含まれます。

*2 非エネルギー起源には、石灰石起源（脱炭酸による）とセメント製造にリサイクルとして使用する廃棄物起源を含みます。

セメント工場における廃熱発電の活用によるCO₂排出削減

当社グループでは、セメント生産プロセスで、発生する高温ガスを再利用する廃熱発電設備を導入しています。この廃熱発電を効率的に活用することにより、石炭火力発

電による電力と比べ、エネルギーコストを削減し、排出されるCO₂も大幅に削減することができます。

バイオマス発電の活用によるCO₂排出削減

栃木工場の発電設備は、石炭（化石エネルギー）の代わりに、木質チップ等のバイオマス資源を主エネルギーとして利用するバイオマス発電設備で、他社に先駆けて2009年より本格稼働しています。他の工場でも石炭の補助エネルギーとしてバイオマス資源を積極的に活用してCO₂排出削減に貢献しています。栃木、赤穂、高知の3工場における電力自給率は100%を達成しており、外部にも余剰電力を供給しています。

2018年には、住友林業(株)および東日本旅客鉄道(株)と共同で設立した八戸バイオマス発電(株)にて、バイオマス発電設備の営業運転を開始し、青森県の地域の間伐材や周辺鉄道沿線の鉄道林などを使用することで、環境に優しいエネルギーを創出しています。また、バイオマス発電設備から発生する焼却灰を、八戸セメント(株)にてセメント製造用

原料として再利用して、地域における循環型社会の構築に貢献しています。



八戸バイオマス発電(株)（青森県八戸市）

省エネルギー設備の導入によるCO₂排出削減

セメント業界では、2020年度および2030年度を目標年度としたエネルギー原単位の削減に向けて取り組んでおり、高効率クリンクーラー*1をはじめとする省エネ設備の導入率を高めることを行動計画として織り込んでいます。

当社グループでは、保有する計8キルンのうち7つのキルンで熱回収効率の良いクリンクーラーを導入し、焼成用エネルギー原単位を低減したほか、冷却空気量の削減によってファンの電力消費量についても削減することができました。2019年に残りの1キルンのクーラー更新を実施します。

また、岐阜工場と赤穂工場でキルンバーナー*2の改良工事および新型バーナーの設置を行い、エネルギー原単位の削減および石炭（化石エネルギー）の代替として再生油、廃プラスチック使用増量に取り組んでいます。

セメント製造設備において、省エネルギー工事および

代替熱エネルギーの増量工事を積極的に推進することによって、CO₂排出削減に繋げ、温暖化防止に努めていきます。

*1 クリンクーラーは、セメントキルンから焼き出される高温クリンカを冷却ファンにより供給される空気で急速冷却する装置。クリンカより熱をうばった高温空気は燃焼用空気として活用されます。AQC（エアークエンチングクーラー）

*2 キルンバーナーは、キルン内でのクリンカ焼成時に、微粉炭や代替熱エネルギーを効率的に燃焼させて高熱を得るための装置。



ロータリーキルン（赤穂工場）

生物多様性の保護

マテリアリティ 2 地球環境への配慮

住友大阪セメントグループのセメント関連事業は、石灰石や石炭等の地球資源を利用して事業を行う性質上、直接・間接を問わず、周辺の生態系に影響を及ぼす可能性があります。企業として事業を継続していくには、地球環境に配慮し生物多様性を保全していくことが必要不可欠と考えます。

「住友大阪セメントグループは、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流の追求を通じて、豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献します。」の環境理念のもと、鉱山や工場の周りで植林活動を実施したり、海洋製品を展開して海の環境を回復させるなどして、生物多様性の保護に積極的に貢献しています。

鉱山跡地の緑化

滋賀県米原市に位置する伊吹鉱山では、1971年から採掘跡地の緑化事業に取り組んでいます。これは国内の鉱山において企業自らが緑化に取り組む先進的な事例であると言われています。

1972年には滋賀県との間で鉱山の緑化を謳った自然環境保護協定を締結しました。また、岐阜大学農学部との協力のもと確立した原生生物移植法は「伊吹方式」と呼ばれています。現在、緑化の開始から既に50年近くが経過し、当時植生した箇所には、草木が自生を始め、樹木と呼べるまでに成長しているところもあります。

また国内の他の鉱山でも、この方法を活かし、採掘跡地および集積場の緑化を進めています。



伊吹鉱山(滋賀県米原市)

企業の森づくりへの取り組み

栃木工場と高知工場にて、地方自治体が進める企業の森づくり活動に参画し、森林保全活動に貢献しています。

高知工場では、2007年から工場が立地する須崎市でシンボルフォレストを定めて、発生した間伐材を高知工場の発電所のバイオマスエネルギーとして受け入れることで森林再生の一助を担うとともに、間伐体験等により地域との交流を促進しています。

栃木工場では2013年に栃木県、佐野市と「森づくりに関する協定」を締結し、森づくりに取り組んでいます。活動の舞台となる整備地を「チーム栃木の森」と名付けました。この名称には、「企業・行政・市民が一体となり、栃木県の元気な森づくりを進める」という思いを込めています。



高知工場「協働の森づくり事業」

事業を通じた貢献

海洋製品事業の展開

近年、日本近海の沿岸部では、地球温暖化などの影響により藻類が消失していく磯焼けという現象が大きな環境問題となるなど、海洋環境の保全対策が注目されています。当社では、グループ会社の(株)SNCと共同で、長崎県を中心に海洋製品事業を展開し、海洋環境の保全に取り組んでいます。

磯焼け対策への取り組み

当社グループの独自技術である着脱式藻場増殖プレートを用いた多機能型藻場増殖礁「K-hat リーフβ型」は、礁内で繁茂した海藻が、海藻の種を供給する「核藻場」として機能し、藻場の再生を行うもので、水産の公共工事においても、画期的な取り組みとなっています。



沈設中の多機能型藻場増殖礁「K-hat リーフβ型(エビクルハウス付)」



多機能型藻場増殖礁「K-hat リーフβ型」の中で繁茂する海藻(沈設後約2年)

アワビ増殖への取り組み

「K-hat リーフβ型」のネット装着内部には、9個のブロックとそれを保持する台座を配置することで、アワビの棲み家となる隙間が構成されています。隙間は3mmから150mmまであり、アワビは成長度合いに応じて、好みの隙間を利用します。アワビ放流礁として利用されるほか、自然産卵を誘発する産卵礁としての利用が期待されています。

イセエビ増殖への取り組み

磯焼けが進行した地域では、イセエビの漁獲量も減少傾向にあります。当社グループでは、水産研究・教育機構との共同開発により、稚エビが安全に育つのに最適な棲み家(ベストサイズの穴)を提供する「エビクルハウス」を開発。藻場の再生と並行して、イセエビ増殖にも取り組み、成果を上げています。



イセエビ礁の事例(白い穴あきのプレートがエビクルハウス)



エビクルハウス内で確認された稚エビ

漁場創設への取り組み

ハイブリッド魚礁スーパー SK1300Sは、高さ20メートルの大型魚礁であり、魚の乱獲を防ぎながら資源を増殖していきます。魚類の生態を研究した独創的な構造によって、業界ナンバーワンの集魚能力を誇ります。



ハイブリッド魚礁スーパー SK1300S

生物多様性の保護

ツシマヤマネコ保護活動

マテリアリティ 2

地球環境への配慮

社会貢献活動の一環として 「ツシマヤマネコ」を保護するため 自然環境の再生に努めています。



住友大阪セメントグループは、生物多様性の保護の一環として「ツシマヤマネコ」が生息するための自然環境の再生に努めています。

長崎県対馬市舟志（しゅうし）地区に、住友大阪セメントがセメントの原料である粘土を採掘する用地として取得した森林（約16ヘクタール）があります。セメント業界が積極的に産業廃棄物のリサイクルを進めたことで、セメント製造において使用していた天然の粘土をリサイクル品によって代替できるようになり、一度も粘土の採掘をすることなく、この森林は遊休地となっていました。

この森林には日本で最も絶滅が危惧されている種の一つである「ツシマヤマネコ」が生息しており、住友大阪セメントは2007年からこの舟志の森の自然環境を守ることで、絶滅危惧種である「ツシマヤマネコ」の保護活動への協力を始めました。

この保護活動は、地元対馬の方々と協力しながら、森の間伐やヤマネコのエサとなるアカネズミなどの小動物が食べるどんぐりなどの実が育つ広葉樹の植林を行い、森を大きく育てることで、ツシマヤマネコの棲みやすい環境を生態系から整え保護を推進していこうというものです。



自然観察会イベント

2019年5月19日、「舟志の森」において環境省主催の自然観察会が行われ、ツシマヤマネコ応援団のメンバーをはじめ、地元小学生の親子など多数の方が参加しました。対馬野生生物保護センターの職員（アクティブ・レンジャー）先導のもと、半日をかけて、舟志の森と湿地エリアを散策し、自然環境と生態系を観察しました。

また、散策後は自然工作（草木染め）を行い、対馬の自然環境と触れあいました。



自然観察会



ツシマヤマネコが棲みやすい環境を求めて

ツシマヤマネコは警戒心が強く、地元の人でもその姿を見ることはとても少ない生き物です。そのため、好物であるアカネズミなどの小動物を増やすため、生態系を整えることから活動は始まりました。2007年に広葉樹を植林し、現在ではどんぐりを実らせる立派な森に成長しました。ここまで大きく成長させるため、鹿などに食べられないよう苗木にカバーをし、さらにこのエリアを鹿よけのネットで囲い保護をしました。鹿よけネットのある森は豊富な下草が育ち、小動物が天敵から隠れられるような環境も育っています。ヤマネコのエサが増え「舟志の森」がヤマネコにとって棲みやすい森になるよう、これからも活動を続けていきます。



ツシマヤマネコが棲む長崎県対馬市舟志の森



提供：動物写真家 川口 誠

資源リサイクル

マテリアリティ 3 循環型社会への貢献

住友大阪セメントグループでは、様々な産業や自治体で発生する廃棄物・副産物からセメントを製造することにより、「循環型社会」の一翼を担っています。

セメントリサイクルの社会的役割

セメントは、水を混ぜたときに起こる水和反応という化学反応で固まる特徴をもつ、化学物質です。セメントはカルシウム、ケイ素、アルミ、鉄が主な成分であり、これらを調合し1,450℃の高温で焼成して製造しています。

主な成分は、天然資源である石灰石、粘土、けい石に多く含まれていますが、廃棄物・副産物にも同様の成分が含まれているため、セメントの代替原料として使用が可能です。現在は、廃棄物・副産物のリサイクルにより天然の粘土を使用することがなくなりました。

さらに、他産業や自治体から発生する木くず、廃油・再生

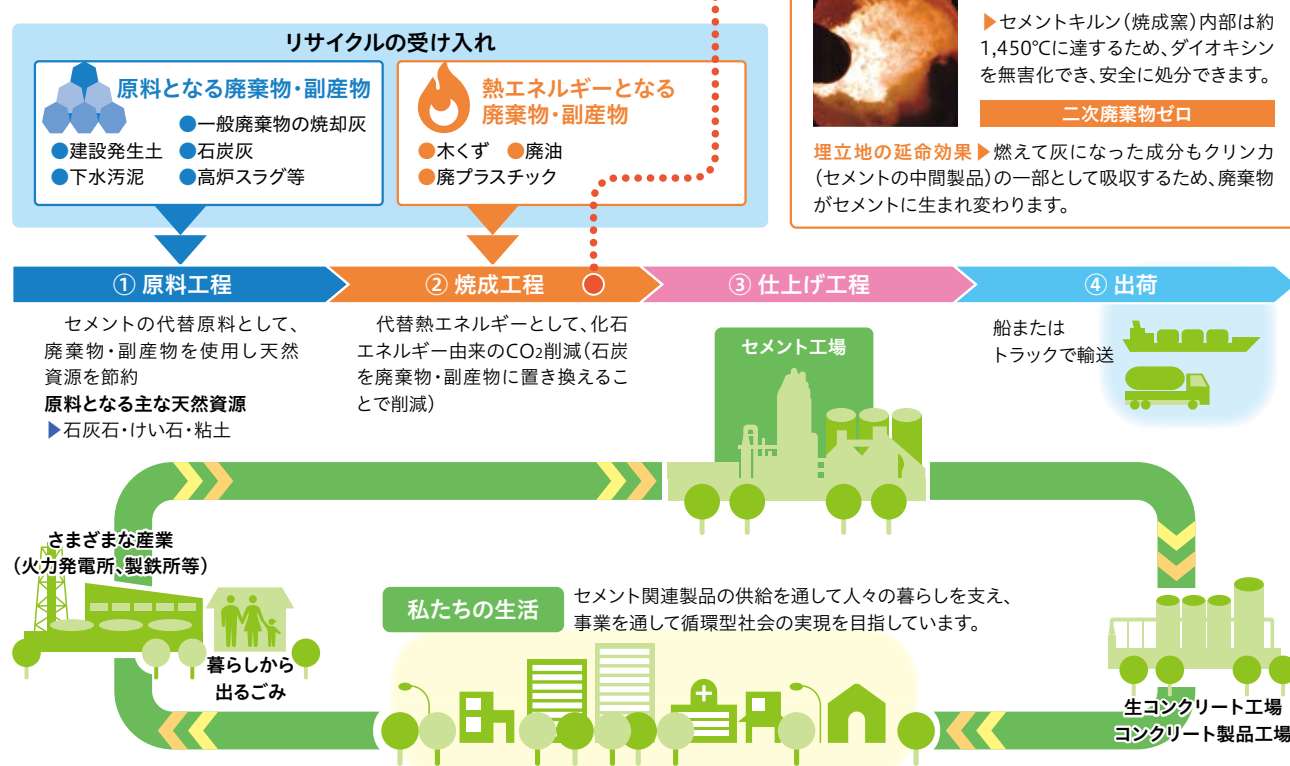
油、廃プラスチック等の廃棄物・副産物は1,450℃の焼成工程の熱エネルギーとして石炭とともに利用しています。これらはキルン（焼成窯）の内部で直接焼成されるため、焼成後の灰や残渣もセメント原料の一部として再利用され、不要物は発生せずに全てセメント製品に生まれ変わります。

これらのリサイクルにより、粘土や石炭といった天然資源の使用を節約するとともに、化石エネルギーの代替としてCO₂排出削減にも繋がり、廃棄物の最終処分場である埋立地の延命に貢献しています。

セメント製造プロセスで使われるさまざまな廃棄物・副産物

廃棄物・副産物	説 明	発 生 元
石炭灰	石炭を燃焼させた際に発生する灰	火力発電所
土壌	建設工事などで発生する土壌	建設現場
汚泥	下水や工場排水の処理過程、油の精製過程で発生する汚泥	下水処理場・石油精製所・製紙工場・化学工場・食品工場
廃プラスチック	プラスチック端材、廃タイヤなど	プラスチック工場・自動車整備工場
廃油	機械製造、石油製造、食肉加工などで使用後の潤滑油、植物油など	石油精製所・機械工場・食肉加工場
木くず	木質系未利用材や建設現場などで発生する木くず	製材工場・建設現場

暮らしとセメントの循環

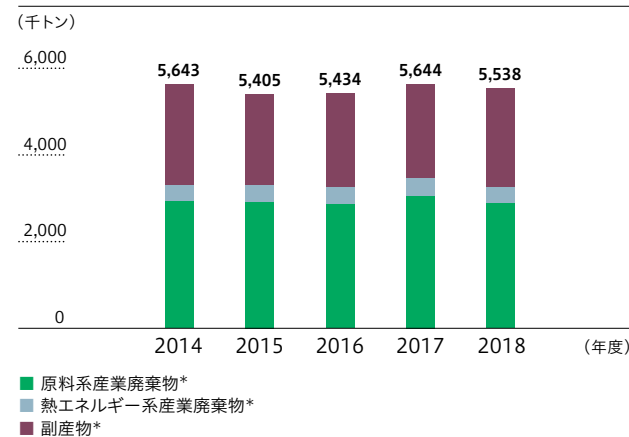


廃棄物・副産物使用状況

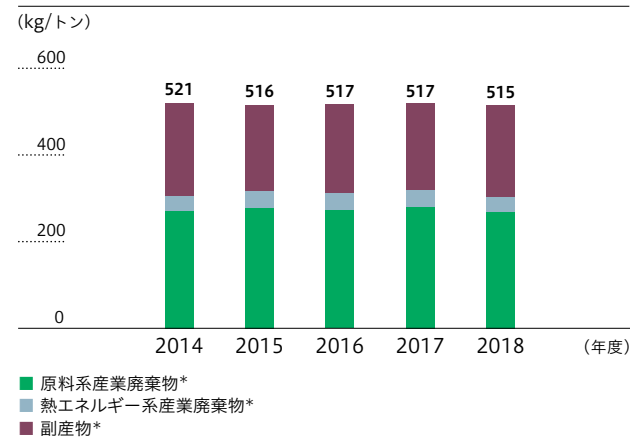
2018年度は、セメントの生産数量が減少したことに伴い、廃棄物・副産物の使用量は5,538千トンと2017年度より約2%減少しました。

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
原料系産業廃棄物*	（単位：千トン）	2,930	2,913	2,858	3,056	2,883
熱エネルギー系産業廃棄物*	（単位：千トン）	383	394	412	399	367
副産物*	（単位：千トン）	2,330	2,098	2,164	2,189	2,289
計	（単位：千トン）	5,643	5,405	5,434	5,644	5,538
セメント生産数量	（単位：千トン）	10,837	10,470	10,519	10,915	10,758
原単位 （kg / トン - セメント）	原料系	270	278	272	280	268
	熱エネルギー系	35	38	39	37	34
	副産物	215	200	206	201	213
計（kg / トン - セメント）		521	516	517	517	515

廃棄物・副産物の使用量推移



セメント1トンあたりの廃棄物・副産物使用原単位推移



*原料系産業廃棄物：石炭灰、建設発生土、汚泥（浄水、下水、建設等）、燃殻・ばいじん、スラッジ、瓦礫、廃酸、廃アルカリ、鉍さい、その他
 *熱エネルギー系産業廃棄物：廃プラスチック類、廃白土、廃油、廃タイヤ、木くず、その他
 *副産物：高炉スラグ、副産石膏、木質チップ（売電向け含む）、その他

廃棄物・副産物をセメント用原料・熱エネルギーとして使用するにあたって

廃棄物・副産物の使用にあたっては、化学成分や溶出試験結果をチェックして、周辺環境や健康、そしてセメント品質および製造工程に有害な作用を及ぼすことがないように使用量を決めるなどの品質管理を徹底しています。

この結果、使用量が毎年増加しても、品質管理上問題はありません。

普通セメントの抜き取りサンプル中の微量成分

（単位：mg/kg）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
鉛	39	51	49	45	46
カドミウム	5	4	4	4	4
総クロム	68	67	74	71	73
六価クロム	7.6	7.3	7.0	7.9	8.2

資源リサイクル

マテリアリティ 3 循環型社会への貢献

リサイクルトピックス

一般焼却灰の積極的な受け入れ

八戸港に建設した選別保管庫では、ふるい選別設備を導入し、主に関東で発生した一般焼却灰の受け入れ強化を図っています。一般焼却灰はこれまでも関東圏から青森県へ低炭素輸送である鉄道などで輸送し八戸セメント(株)でリサイクルしてきましたが、当設備の稼働により異物の選別と除去を強化しており、安定してより多くの一般焼却灰を八戸セメント(株)で再資源化できるようになりました。



八戸港 一般焼却灰選別施設

廃プラスチックのリサイクル推進



赤穂工場 置場全体外観(熱エネルギー系廃棄物の置場)

現在、中国・東南アジア諸国における廃棄物の輸入規制の影響で、多くの廃プラスチックが国内に滞留する状況が続いています。当社グループは、これまでも多くの廃プラスチックを石炭代替エネルギー(熱エネルギー系廃棄物)の一つとして受け入れてきました。含有する塩素の影響があり成分を管理しながら利用することが必要ですが、脱塩素設備への投資などの対応を行い、さらに廃プラスチックの受け入れ量を増やすことを目指しています。また、脱塩素設備の充実により、一般焼却灰やASR(自動車シュレッダーダスト)など、他の処理困難物である高塩素品のリサイクルにも有効となります。

セメント工場での災害廃棄物の受け入れ

住友大阪セメントグループは、セメント工場で災害廃棄物の受け入れを実施しており、地域の復旧・復興に貢献をしています。2014年まで、東日本大震災で発生した震災瓦礫等の災害廃棄物を、栃木工場と八戸セメント(株)にて青森県内外の広域から受け入れ、工場でリサイクルをしてきました。

2015年は、関東・東北豪雨による鬼怒川堤防決壊に伴う茨城県常総市の災害廃棄物(お米・畳)を栃木工場で受け入れました。2016年～2017年は、熊本地震により倒壊家屋等から出た木くずを高知工場で受け入れ、2018年は、西日本豪雨災害による災害廃棄物を高知工場で受け入れて、それぞれの場所で復興支援を行っています。

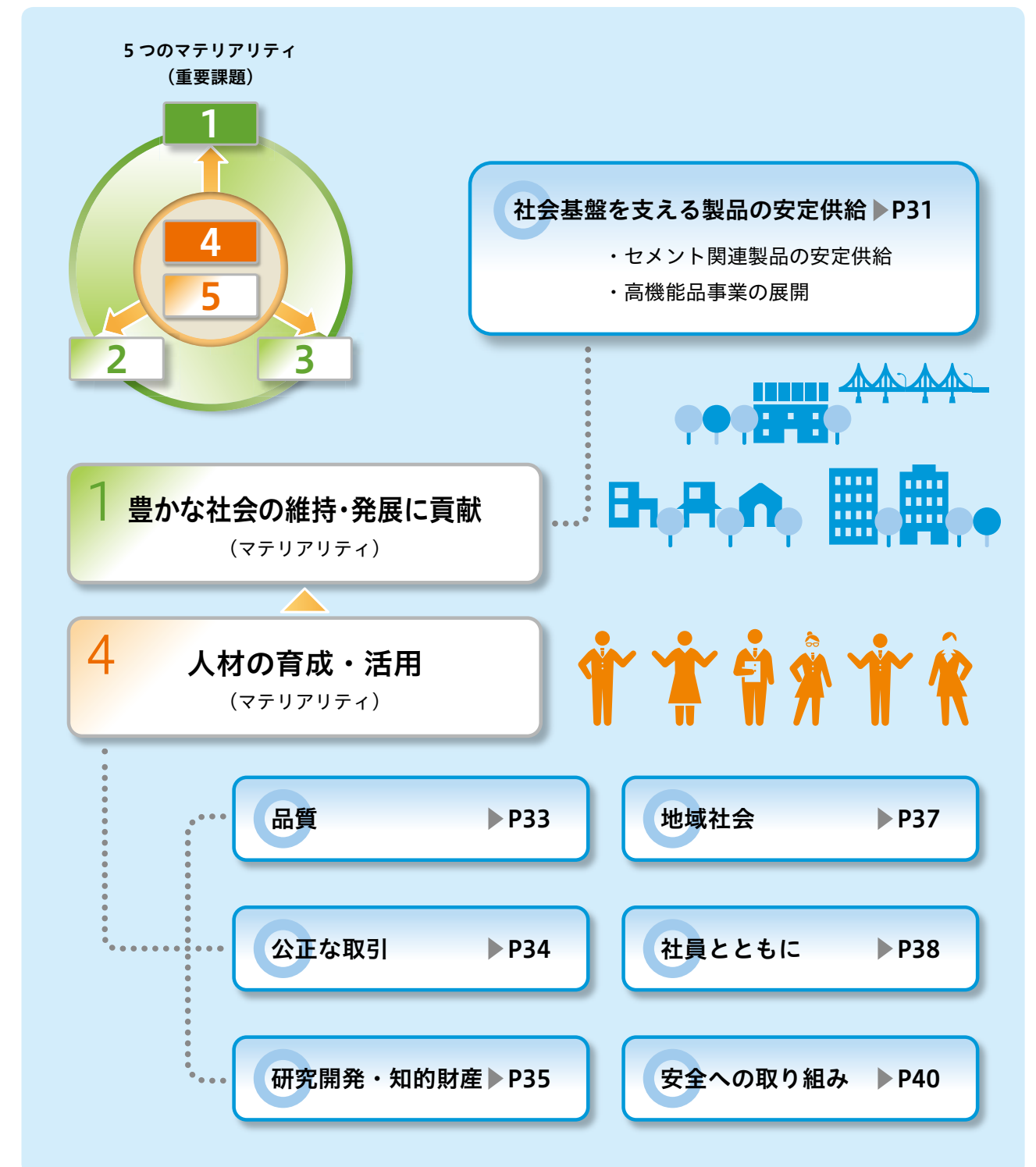
災害廃棄物をリサイクルして製造したセメントは、被災地を含む日本全国に向け輸送し、地域の復興や、堤防などの自然災害を防災・減災するインフラの構築に使われます。今後も、過去の災害廃棄物処理で培った技術を活かし、復旧・復興への貢献と国土強靱化のためのセメントの安定供給に努めていきます。



災害廃棄物

住友大阪セメントグループの社会への取り組み

住友大阪セメントグループは、様々なステークホルダーに関わる社会課題の解決に取り組んでいます。「人材の育成・活用」を基盤に、社会基盤を支える製品の安定供給を通して、「豊かな社会の維持・発展に貢献」しています。



社会基盤を支える製品の安定供給

マテリアリティ 1 豊かな社会の維持・発展に貢献

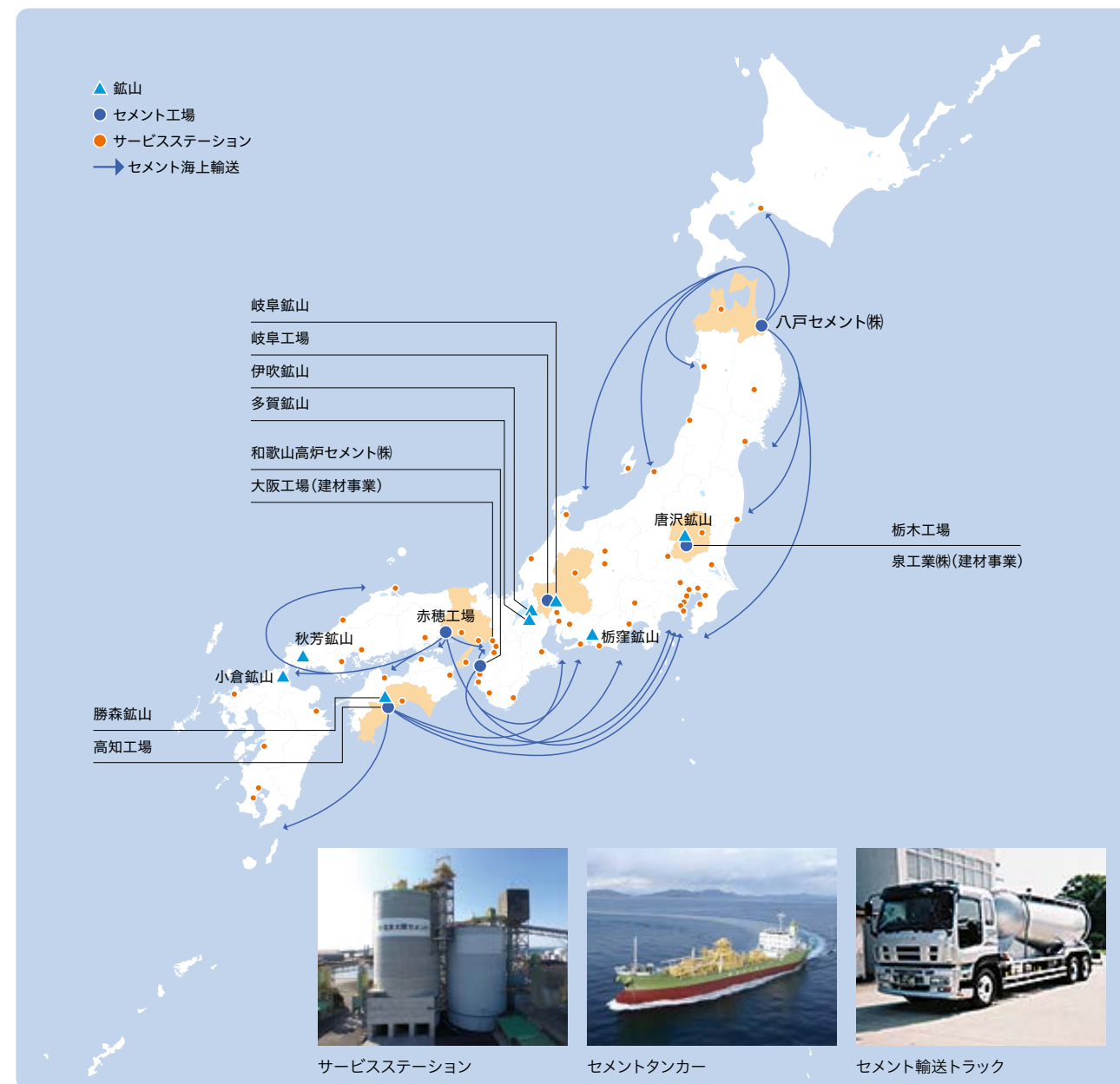
セメント関連製品の安定供給

セメント事業では、全国4つのセメント工場と八戸セメント(株)、和歌山高炉セメント(株)、59のサービスステーション(2019年5月末時点)を、当社グループ配下21隻のセメントタンカーとトラックにより結び、強固な流通ネットワークを構築して安定供給を続けています。鉱産品事業では、全国に点在する8つの鉱山から主に石灰石を供給しており、建材事業では補修材を、主に、東日本では関係会社の泉工業(株)(栃木県)、西日本では大阪工場(大阪府)か

ら供給しております。

製品輸送においては、安全輸送・環境への配慮・品質の維持を優先しながら、日本全国のそれぞれの事業のユーザーに迅速に製品を供給して、住宅、建築物、道路、上下水道施設、橋梁、トンネル、港湾、発電所、工場等、様々なインフラに使われています。

当社グループが産業に必要な不可欠なこれらの素材を安定供給することで、社会基盤を支えています。



高機能品事業の展開

当社グループでは、1980年代に経営多角化の推進に向け、先端技術分野への事業展開に本格的に取り組んできました。当初は、先端技術を保有する企業との提携から進め、光通信技術に関連した会社を買収して技術を蓄積させ、素材から製品までの一貫生産から製品の組み立てに特化して、現在のLN変調器を主力製品とする光電子事業に発展しました。

また、無機材料の研究開発に取り組み、様々なナノマテリアルや、炭化ケイ素(SiC)セラミックスをはじめとする新材料事業の基盤確立を進めてきました。電池材料事業は、この新材料の技術から派生して発展した事業で、ナノマテリアルの粉体技術を応用してリン酸鉄リチウムによるリチウムイオン電池正極材を開発しました。

高機能品事業は、現在まで新規事業の選択と集中を行い、マーケットを絞り込み、光電子事業と新材料事業において、それぞれのニッチな分野で世界的に高いシェアを維持しています。

当社グループが供給するこれらの高機能品は、私たちが豊かで便利な生活を送るうえで欠かせない半導体の製造等に使われ、電池材料は電気自動車や蓄電池で使われます。これらは最先端の産業とイノベーションに欠かせない素材・部品であり、今後も研究開発を進め品質を改良して安定供給に努めていきます。

光電子事業



LN変調器



製造設備(中国広東省東莞市 東莞住創)

新材料事業

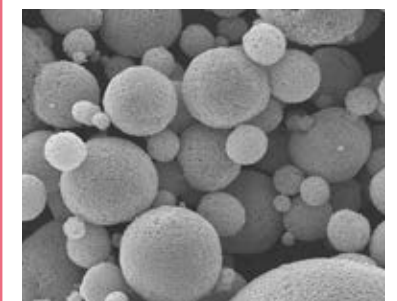


半導体製造装置用部品(静電チャック)



製造設備棟(千葉県市川市 市川事業所)

電池材料事業



リン酸鉄リチウム(リチウムイオン電池正極材)粒子



製造工場(ベトナム フンイエン省 SOCベトナム)

品質

マテリアリティ 1 豊かな社会の維持・発展に貢献

品質に関する考え方

セメントの最終形はダムなどの大型構造物から各種コンクリート製品まで多岐にわたっていることから、各シーンで使用されるセメントごとに最適な性能を持たせなければなりません。住友大阪セメントグループは、長年のセメント製造技術により構築してきた品質管理体制のもと、顧客要求に即し、かつ安心してご使用いただける品質のセメントを安定的に供給することを第一と考え、日々製品管理を徹底し、製品の安定性確保および品質向上に努めています。

品質保証体制

住友大阪セメントグループのセメント製造工場では、ISO9001（品質保証の国際規格）に則った品質マネジメントシステム（QMS）の認証を取得し、品質保証体制を構築

維持しつつ、活動を継続しています。ISO9001の認証は、栃木、岐阜、赤穂、高知と八戸セメント(株)の5工場と、光電子、新材料、電池材料(船橋)事業部、秋芳鉱業(株)など一部の関係会社で取得済みです。

品質への取り組み

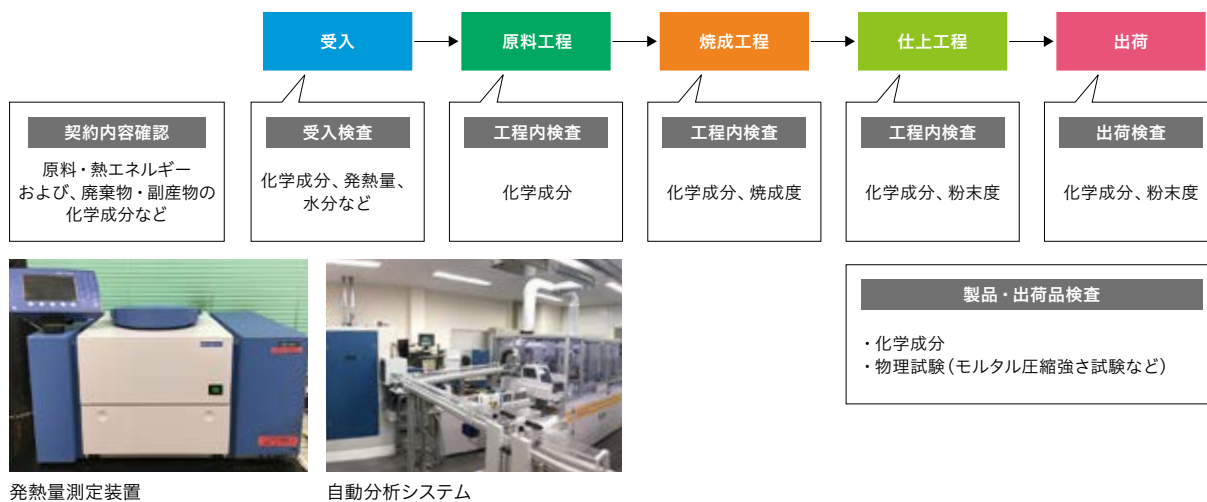
工場は、工場組織図の各部門がそれぞれの責任と権限に基づいて運営しています。セメント製品の品質管理は、工場での製造フロー図に示す通り、原料・熱エネルギーと廃棄物・副産物の受入検査からセメント製品の出荷検査までを一貫して行っており、各工場の品質保証室は、赤穂工場内の分析センターとも連携して精度の高い検査を実施しています。また、安全に使用していただけるよう製品固有の危険有害情報を記載したSDS（安全データシート）などを提供しています。

工場組織図

システム管理責任者は工場長直轄とし、本システムを確立・維持するとともに、顧客要求事項に対する全社員の認識を高めさせ、また品質方針を各部署に徹底させています。



工場での製造フロー図と品質管理



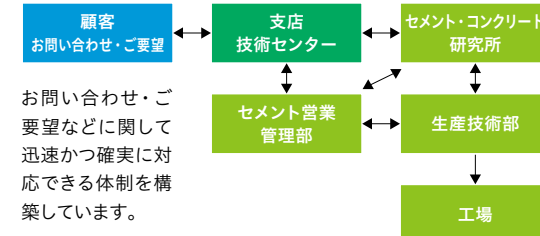
顧客との関係

品質情報連絡・応答フロー図の各部門は定期的に情報交換の会議を行うなど、顧客情報を社内関係部署へ確実に伝達する仕組みにより、お客様との関係を深めることに努めています。また、この仕組みは、製品開発やお客様からのクレーム対応にも活用しています。

お客様との技術交流

お客様とのコンクリートに関する技術の共有を図ることを目的に、全国規模の「住友大阪生コン会技術報告会」を定期的に開催しています。この報告会では、コンクリート分野における最新トピックスや技術動向に関する講演・話題提供だ

品質情報連絡・応答フロー図



けでなく、全国のお客様からも貴重な研究成果をご発表いただくなど、お客様と一体となった情報共有を図っていることが特徴です。また、各地区において技術会、講演会も開催しており、お客様と連携して技術力の向上を図っています。

ユーザーと連携した組織



公正な取引

マテリアリティ 1 豊かな社会の維持・発展に貢献

住友大阪セメントグループでは、「品質と信頼性」をテーマに魅力ある製品を作り上げていくパートナーとして、取引先に対する基本方針を、以下のように定めています。

購買の基本方針

オープン

当社グループは、優れた実績のある取引先との取引関係を維持するだけでなく、常に新しい取引先からの購入も心がけています。このため、資材調達関連情報を公開していきます。

公正

取引先については、品質、価格、納期、安定供給、アフターサービス、既設設備との技術的な整合性ならびに取引の実績などを総合的に勘案し、公正・公平な評価に基づいて選定します。

法令の遵守

当社グループは、購買取引を行うにあたって、全ての関連法規を遵守するとともに、その精神をも尊重して業務を遂行します。

相互信頼

当社グループは、公正な購買取引を通じて、取引先の方々と良好な相互信頼関係を築くことを目指しています。

社会への貢献

当社グループは、購買取引を通じて、取引先の方々とともに社会に貢献していくことが大切であると考えています。

研究開発・知的財産

マテリアリティ 1 豊かな社会の維持・発展に貢献

住友大阪セメントグループは、常に独創技術の開発を基本理念として、主力事業であるセメント・コンクリート、ならびにその周辺分野である建設資材等に関する新技術・新製品の研究開発をはじめ、それらの基盤技術をベースとした高機能品事業である光電子・新材料・電池材料事業分野における研究開発に至るまで、幅広く積極的な研究開発活動を行っています。

セメント・コンクリート研究所

セメント・コンクリート研究所は、高機能コンクリート、コンクリート舗装技術、超速硬性補修材料・工法、環境負荷低減技術など、幅広い分野で、新しい技術や商品の開発を進めています。

2019年度 基本方針

「ユーザーニーズを的確に捉えた新技術、新商品開発によるセメント関連事業の収益向上」

- 1) セメント・コンクリート基盤技術の蓄積と展開
- 2) 施工の合理化・省力化に寄与する各種材料の開発
- 3) 環境負荷低減技術の開発・実用化

新製品・技術の開発

① コンクリートの自己治癒技術

コンクリートに発生するひび割れは、耐久性の低下や漏水の要因となるためコンクリート構造物にとって長年の課題でした。当社グループでは、コンクリートに発生したひび割れを、コンクリート自体が閉ざし修復する自己治癒技術の開発を行っています。この技術は、ひび割れ部分から

の漏水が問題となる地下構造物、トンネルをはじめ鉄道、道路などへの展開が考えられます。また、この技術を応用し、ひび割れ補修後の再びひび割れを自己修復させる「自己治癒成分配合 安心補修スティック」を開発しました。

今後も自己治癒技術の様々な製品への活用を検討してまいります。

② スロージェットコンクリート

全国の橋梁の約7割以上にあたる52万橋は市町村が管理していますが、10年後にはその半数が建設後50年以上経過することとなります。当社グループは、橋梁舗装の補修には床版補強効果や耐久性の面でコンクリート舗装が有効であるとの観点から、橋面舗装用低収縮早強性コンクリート「スロージェットコンクリート」を開発いたしました。十分な使用可能時間と早期硬化性能、低収縮性能を有し、ジェットコンクリートモーター車での高速打設が可能で、様々な現場環境に適用できます。本製品は疲労特性の向上を含む床版補強効果と高耐久性を兼ね備え、長期的な維持管理費の低減に大きく寄与します。

2019年度計画 研究開発方針

「市場環境変化に対応した商品開発の加速と将来への成長基盤強化技術の推進」

- 1) 既存事業の競争力強化のための新商品開発
- 2) エンジニアリング機能強化による高効率生産プロセスへの転換促進
- 3) 事業の成長、周辺市場領域拡大に向けた基盤技術の構築

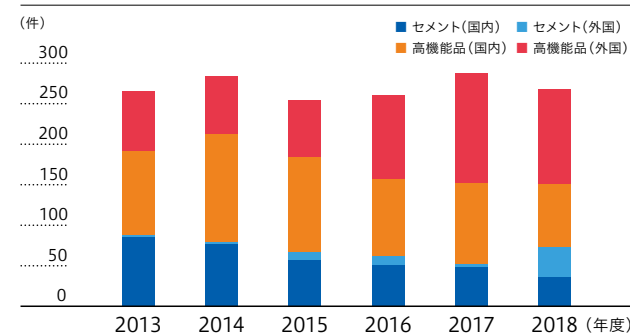
知的財産

知的財産部は、セメント関連事業と高機能品事業を知的財産管理の観点から支えています。

知的財産部基本方針(中期経営計画)

「事業・開発戦略連携の下、成長戦略の核となるコンピタンスの知財面からの強化推進」の基本方針の下、基盤技術、応用技術等多面的視点から事業を守るため、競合優位な特許ポートフォリオの構築を目指します。

セグメント別特許出願件数推移



高機能品部門を中心に、事業の国際化に伴い、米国、中国、韓国等での出願、権利化強化を図っています。2018年度は、153件の海外出願を実施しました。

研究開発トピック

マテリアリティ 1 豊かな社会の維持・発展に貢献

混合セメント用早強剤「マジカルSKiP®」の開発

省資源や省エネルギーなどの社会的要請を背景として混合セメントの使用量が増大しています。しかし、これらの混合セメントを使用したコンクリートの特徴として、冬場の寒冷地などの低温環境においては、強度発現が遅いため型枠存置期間が長くなり、コンクリート工事の工期が長期化するという課題が指摘されています。また、我が国では少子高齢化が進行しており、建設技能労働者の減少傾向は今後も継続すると予想されます。そのため建設現場における生産性の向上が必要不可欠であり、コンクリート工事の工期短縮は、建設現場の生産性向上実現のための大きな課題の一つです。

セメント・コンクリート研究所では、この課題に対して、長年蓄積してきた知見を基に混合セメント用早強剤「マジカルSKiP®」を開発いたしました。混合セメントを使用したコンクリートに対して、「マジカルSKiP®」を添加することで、低温環境においても早期の強度発現が可能になり、コンクリートの型枠存置期間が短くなり工期が短縮できるといった生産性向上を図ることができます。施工シミュレーションによる試算例では、「マジカルSKiP®」を使用することで、通常の工事に対して、40%程度工期を短縮することができることを確認しています。それ以外にも、温度

ひび割れ、収縮ひび割れなどの抑制にも効果的であり、一般的なコンクリートと同等以上の耐久性となっています。これまでに「マジカルSKiP®」は、当社高知工場第一変電所防潮堤工事や宮城県女川地区整備工事などに適用されており、今後も寒冷地を中心に実用化していく予定です。

① 高知工場第一変電所防潮堤工事



- 生コン打設量：45m³、ひび割れ発生無し
- 早期脱型効果：通常3日→1日

② 女川地区整備工事



- 生コン打設量：98m³、ひび割れ発生無し
- 工期短縮：約18% (躯体工事適用)

地域社会

マテリアリティ 1 豊かな社会の維持・発展に貢献

セメント産業は、地域社会との密接なつながりのもとに成り立っており、地域の皆さまと良好なコミュニケーションを築くことが不可欠です。住友大阪セメントグループでは、工場見学や説明会を通じてさまざまな方との対話や交流を深め、当社グループに対する理解促進に努めています。

工場・事業所見学

工場や鉱山では小・中学生の社会見学をはじめ、地方自治体などさまざまなステークホルダーに見学の機会を提供しています。また地域住民の皆様には、定期的に工場見学会を実施し、リサイクルや環境保全に対する取り組みなどもあわせて当社グループの活動を紹介するなど、より理解を深めてもらうための機会を設けています。



赤穂工場 親子見学会

地域行事への参加

長年続いている地元のお祭りや行事に参加し、地域住民の皆様とのより一層のコミュニケーションに取り組んでいます。日頃の感謝の気持ちを込めて、地域活動を盛り上げる一助となるとともに、地域の皆様とのつながりを深める良い機会となっています。

工場での研修

工場では、高校生や大学生が地元企業での就業体験を通じて、専門的な知識・技術を習得するとともに職業意識を高めることを目的にインターンシップの場を提供しています。

また、海外からも社員研修として、セメントプラントの見学や操業技術習得のために来場しています。

地元発生廃棄物の処理受託、一般焼却灰のセメント資源化

当社グループでは、各地域から発生した下水汚泥を、4工場(栃木、岐阜、赤穂、高知)にてセメント原料・熱エネルギーとして使用しています。

また、赤穂工場、高知工場および八戸セメント(株)では、産業活動から排出される産業廃棄物のほかに、暮らしの中から排出される廃棄物のセメント資源化にも取り組んでいます。一般焼却灰のセメント資源化は、埋立処分場の延命だけではなく、環境負荷低減につながる事業であり、さらなる地域社会への貢献と循環型社会の構築に貢献できるものとして取り組みを継続的に強化していきます。



本社周辺清掃活動(四ツ谷駅周辺)

社員とともに

マテリアリティ 4 人材の育成・活用

住友大阪セメントグループは、社員が安心して働くことができるように、安全・健康で働きやすい快適な職場環境づくりに努めています。また社員一人ひとりが長きにわたりいきいきと働ける組織・職場づくりを目指し、能力や適性を活かして社会に貢献できる人材の育成と、活力のある会社づくりを目指しています。

ダイバーシティ

女性の活躍推進

政府が進める成長戦略として女性の活躍推進が掲げられる中、当社はこれからも持続的発展を遂げるため、女性の活躍の場を拡げる取り組みを推進しております。従前より進めてきた女性の積極採用に加え、「女性社員が働きやすい職場環境に向けての諸対策」として、社員が安心して

働き続けられるように、「結婚による配偶者との同居」や「配偶者の転勤帯同」を理由とした女性社員(管理職、全国勤務)の休職・再雇用制度等、関連諸制度の拡充を図っています。2016年4月に人事部内にダイバーシティ推進グループを設置し、女性をはじめ多様な人材がいきいきと働ける企業を目指しています。

ダイバーシティ推進グループでは、次の2つの目標を掲げ、取り組んでいます。

- ①新卒採用数(総合職)に占める女性の割合を20%とする。
- ②女性管理職数は、2021年3月31日までに、2016年3月31日時点の在籍者数の2倍とする。

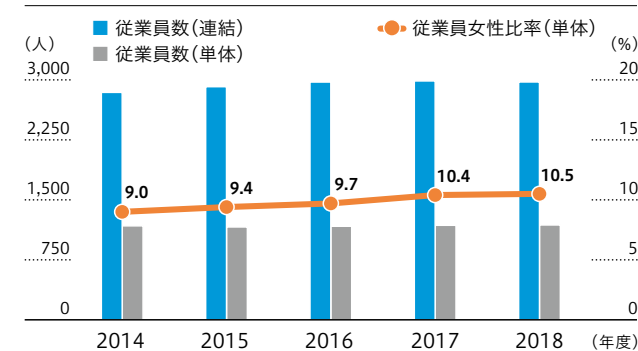
(→詳細は <https://www.soc.co.jp/saiyou/joseikatsuyaku.html>)

女性の活躍機会拡大を図るとともに、ダイバーシティ推進の背景や当社の取り組み状況を社員に周知することを目的とした研修や、女性社員対象のワークショップ等を実施しています。今後も、社員のさらなる活躍を後押しし、社員一人ひとりが能力や適性を活かして、長きにわたりいきいきと働ける組織・職場づくりを目指します。

人権尊重

「セクシュアルハラスメント及び妊娠・出産・育児・介護休業等に関するハラスメントの防止に関する規程」を定め、直接的または間接的な人権侵害の防止に努めています。2018年度は、当社従業員を対象に階層別人権研修を行い、一部の職場では「セクハラ・マタハラ」防止の研修を実施しております。また、「セクハラ・マタハラ相談窓口」を開設しており、相談できる体制を整え明るい職場づくりに努めています。

従業員数・従業員女性比率(単体)



高齢者雇用制度

高齢者雇用については、定年退職者を知識・技能経験を保有した貴重な人材と位置付け、若年世代へ着実に技術継承を行うため、希望者全員を再雇用し、65歳まで更新できる再雇用制度を導入しています。

障がい者雇用

障がい者雇用について、当社は積極的に取り組んでいます。定着に向けた取り組みとして、採用面接時にできる限り詳細に配慮事項をヒアリングし、職場環境等の整備を行い、障がい者の方が最大限力を発揮できる就業環境づくりに力を入れています。今後も引き続き社内理解促進のため、啓発活動もこれまで以上に力を入れ、障がい者雇用を促進していきます。

工場長・所長メッセージ

安全への取り組み 栃木工場

栃木工場では、安全衛生基本理念を「安全と健康の確保は企業存立の基盤をなすものと認識し、安全で快適な職場環境の確保を目指して活動する」としています。そしてゼロ災害を続けている工場として、2019年の活動方針を「安心・安全に働ける明るい職場をみんなで造りゼロ災害を継続する」としています。

月初の安全集会での意識高揚、各職場での災害事例検討、KYM(危険予知ミーティング)の徹底確認など継続実践している活動とともに、工場内の安全体感教育設備を一段と充実強化し、新規入構者を含めた作業員全員の安全意識と安全感覚(危険を感じる感性)の向上に取り組んでいます。



安全体感教育受講風景

栃木工場長
大橋 博

また、今年からリスクアセスメントに加え、「気がかりカード」を導入し、不安全な状態・不安全な行動の撲滅に努めています。

今年の工場安全標語「危険を感じたその作業、やめる勇気と伝える気持ち 協力し合ってゼロ災害」ヨシ! と指差呼称で声を掛け合い、栃木工場ゼロ災害の継続に傾注したいと思います。

安全への取り組み 岐阜工場

安全は工場運営の基盤であり、全てに優先して守るべき絶対的な責務です。

岐阜工場では、残念ながら2018年に災害が発生してしまいました。その反省に立ち、従業員全員の安全に対する意識レベル向上を目的に、従来の取り組みを一層充実させ“災害の撲滅”に取り組んでいます。

1. 巻込まれ・挟まれ災害撲滅

KYMで、巻込まれ・挟まれに関する危険ポイントを必ず1件以上取り上げ、作業グループ内での意識を高めておくことと、その予防措置を講じることで災害の防止を図っています。

2. 指差呼称の定着

スイッチ操作や、修理中の機器スイッチへの札掛け時は、慌てず一呼吸置く効果も合わせ、指差呼称の実施を指導しています。また、日頃こうした操作に携わらない従業員にも指差呼称を根付かせるため、重点実施場所を指定し、習慣付けを行っています。

3. 安全意識の共有(声掛け、教育)

多くの外部作業者が来場する整備休止の期間は、毎朝管理職が交代で入出場門に立ち、入場者一人ひとりの顔を見ながら声掛けを実施しています。また、外部入場者全員に安全体感ルームを利用した体感教育を含む安全教育と、経験の浅い作業

衛生面では2017年度に工場内喫煙場所の設置を行い、完全分煙の環境が定着しました。定期的な衛生パトロールの実施と、定期健康診断の実施、産業医や外部講師による衛生講話の開催も継続して実施しています。

こうした活動を根付かせ、工場で働くもの全てが、お互いを思いやりと同時に、遠慮なく注意し合える安心・安全な工場を目指してまいります。

岐阜工場長
片岡 政之

重点指差呼称場所



安全への取り組み 赤穂工場

赤穂工場は従業員の安全と健康の確保が企業生産活動の基盤であるとの認識のもと「安全に厳しい風土を作り、職場の安全と健康を確保する」を方針として掲げ、日々安全衛生活動に取り組んでいます。

1. 安全対策

安全体感教育の充実を図るとともに、従業員や協力会社社員が自発的に危険を予知し改善策を考える環境づくりを行っています。

- 2018年に実施した“自分たちの周りの不安全”アンケートは対策を完了
- 協力会社による安全自主活動の相互報告
- 全社共通の課題となった「気がかりカード」を活用した不安全行動の是正

また法改正を受け、今年度は高所作業における墜落制止用器具をフルハーネス型に変更しました。今一度、安全帯の適切な使用の習慣付けと墜落・転落防止措置の徹底を図ります。

2. 衛生対策

定期的な活動として、衛生管理者・産業医による現場パト

ロールの実施、健康診断の全員受診と有所見者への産業医からの意見聴取が行われています。また、上司・部下の個別面談が行われ、メンタルケアも実施されています。

また今年度は働き方改革を念頭に、事務作業の生産性向上への取り組みを加速し、ワークライフバランスを保ちながら健康維持できる職場づくりを目指しています。



従業員、協力会社全員が墜落制止用器具を用いて行う作業に関わる特別教育を受講

赤穂工場長
青木 秀起

安全への取り組み 高知工場

高知工場では「従業員の安全衛生は企業生産活動の基盤をなすものであり、安全衛生の確保は企業の社会的責任である」を安全の方針として活動を実施しています。

2019年度は、過去の災害を教訓に4項目を重点事項として取り組んでいます。

1. 安全意識の向上

- ①「気がかりカード」の導入を行い、日頃から危険な個所に気付く能力を養う。
- ②手順書を再確認し、どこにどのような危険があるのか顕在化し、対策を明記する。

2. 危険予知ミーティングの再徹底

- ①監督者から作業責任者、作業者への指示は具体的に明確にする。
- ②現場を確認し現場で危険予知ミーティングを行う。重点項目は、意識的に大きな声で唱和する。

3. 監督者への指導

- ①監督者は危険予知ミーティングの内容、作業方法が適正か現場で確認する。
- ②監督者は作業責任者と一緒に作業開始前より立ち会い指導する。

4. 設備不具合個所の改善

- ①安全カバー、引綱スイッチの不具合個所改善
- ②補修作業方法の改善

新しい項目はありませんが、基本を重視し原点に立ち返って実践しています。また、現場の整理整頓は非常に重要です。一仕事一付

けを励行し習慣付けています。人の意識が変われば行動が変わり、習慣が変われば不安全な行動、状態が無くなり、安全、安心して働ける職場が確立されると思います。



安全集会での安全唱和

高知工場長
明代 知也

工場長・所長メッセージ

安全への取り組み 八戸セメント株式会社

八戸セメント(株)は、2019年度安全衛生活動方針を「全員参加のKYMを実践し災害を撲滅する」・「共同作業時の連絡・合図の徹底を行い災害を防止する」と定め、危険因子の共有化を行い相互忠告することで、ゼロ災害に向けて取り組んでいます。取り組み方としては、

1. 繰り返し災害の撲滅

- 重点取り組みとして、セメント製造業で多い災害の型「墜落転落」・「挟まれ巻き込まれ」について、法令遵守、社内ルールへの遵守に力を入れてまいります。
- また、「災害力レンダー」を作業前KYMに活用し、過去の災害事例の周知を図り類似災害の防止に努めます。
- 管理監督者による場内安全パトロールを実施しておりますが、これを継続し、ルールの遵守状況の確認、危険有害要因の排除を行ってまいります。

2. 設備の安全レベルの向上

- 年次計画を立て、安全対策工事や保護具レベルの向上を図ってまいります。

3. 安全感覚の向上

- 安全体感設備を活用した安全意識の向上を社員および協力業者へ継続していくとともに、若手社員のインストラクター

教育にも努めてまいります。

- 従前よりヒヤリハット報告活動により情報の共有化を図ってまいりましたが、住友大阪セメント社統一の「気がかりカード」制度へ移行し、更なる安全感覚の向上を目指します。

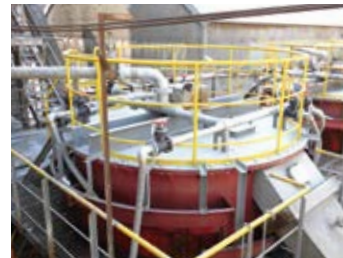
4. 5S活動の積極的推進

- 整理整頓された職場環境を構築し、より安全な作業環境になるように、これからも継続して社員・協力会社全員で取り組んでまいります。

今般、若手社員が増える中、生産技術もさることながら安全技術・意識も継承できるよう更なる努力を積み上げていく所存です。



八戸セメント(株)社長
大嶋 信太郎



No.3セメントクーラー上部手摺り改修

安全への取り組み 船橋事務所

船橋事務所は、当社船橋地区および市川地区の各部門が共同使用する施設等の維持管理・保全を含めた安全衛生を統括しております。このうち、船橋地区には当社8部門と関係会社1社に、400名を超える人員が在籍しており、当社の研究開発および高機能品事業の拠点となっております。また、市川地区には当社5部門と関係会社3社ほか、セメントや環境関連事業および高機能品事業等の拠点としております。両地区の各部門・各社の事業内容は多岐にわたっておりますが、共通する安全衛生の課題について、地区全体で協力して改善活動を行っています。2019年の「ゼロ災害達成」に向けた主な取り組みは以下の通りです。

1. 危険感度の向上

- ① KY(危険予知)実施の徹底(作業前、非常時、朝会等)
- ② 「気がかりカード」「ヒヤリハット報告」活用
- ③ 災害等事例検討による類似災害防止(各種データベースの提供と更新)

2. 長時間・過重労働の予防

- ① 法令・ルール遵守の啓蒙(会議体・掲示板等)
- ② 労働時間の管理・報告の強化

3. 各種教育・訓練の確実な実施

- ① 総合避難訓練、AED救命訓練、漏洩対応訓練
- ② 電気安全講習会、高圧ガス保安教育
- ③ 産業医衛生講話・産業医職場巡視
- ④ 外部講習会等(危険物安全管理・交通安全ほか)

今後も各部門と協力して、安全の確保と向上ならびに心と体の健康増進に向け活動してまいります。



船橋事務所長
三河 一晴



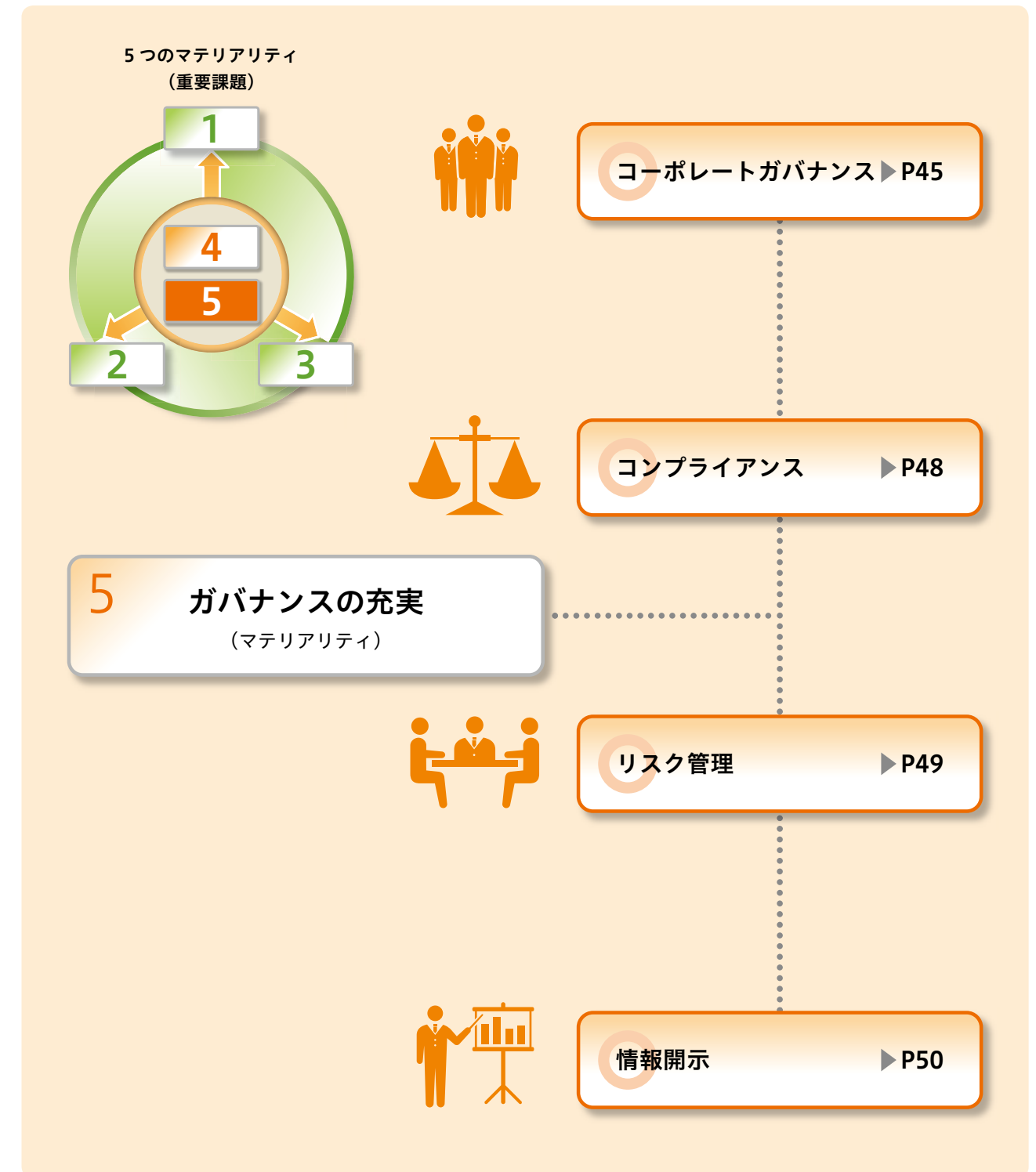
AED救命訓練



総合避難訓練

住友大阪セメントグループのガバナンスへの取り組み

住友大阪セメントグループは、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスク管理、情報開示を整備し、「ガバナンスの充実」により、企業価値の向上に努めてまいります。



コーポレートガバナンス

マテリアリティ 5

ガバナンスの充実

基本的な方針

コーポレートガバナンスは、企業経営を規律する仕組みであり、その目的は、経営の効率性を向上させるとともに、経営の健全性と透明性を確保することにより継続的な企業価値の増大を実現させることと考えます。よって、住友

大阪セメントグループは、その充実を経営上の最重要課題と位置付けています。また、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、「住友大阪セメントコーポレートガバナンス基本方針」を定めています。

機関および内部統制システムの整備状況

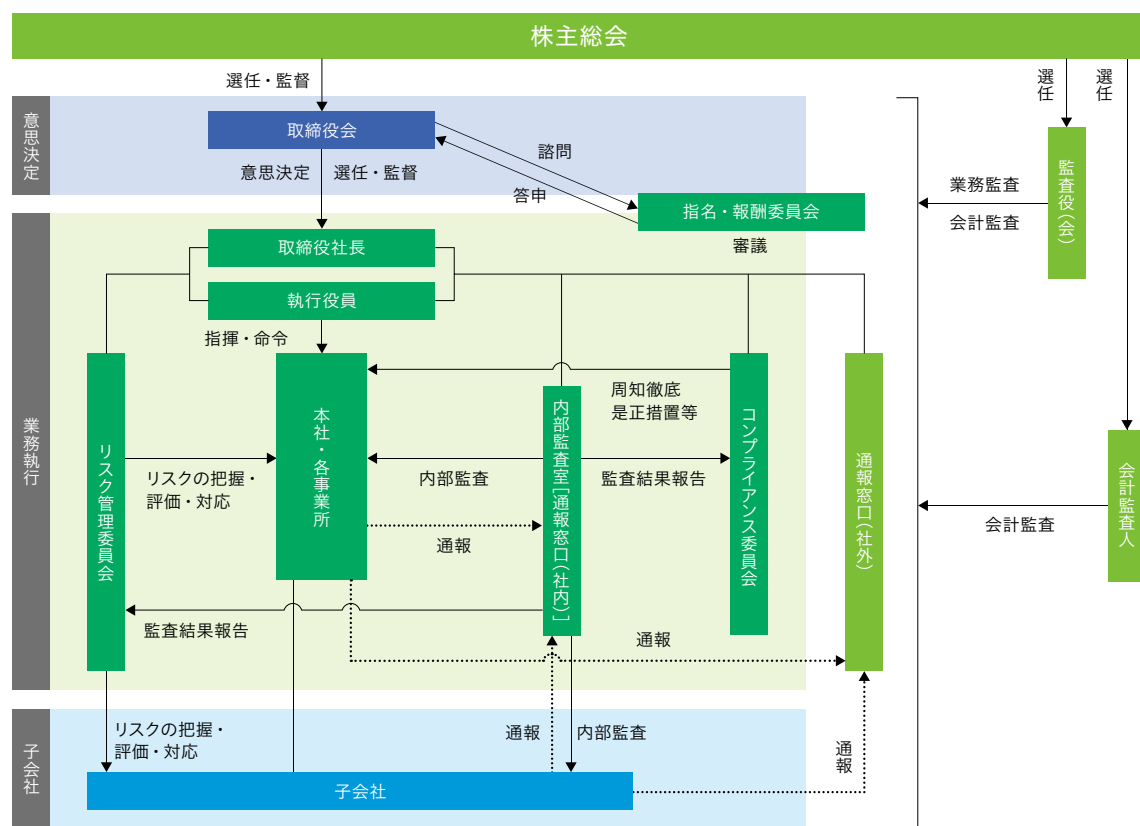
取締役会、執行役員

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名から構成されており、毎月1回以上、取締役会を開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともに業務執行状況の報告を受けています。また、2006年6月より、経営における意思決定・監督機能と執行機能を分離し、各々の機能の強化や意思決定の迅速化と権限・責任の明確化により経営の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入しています。

監査役会

監査役会は、監査役5名から構成されており、うち3名は社外監査役です。監査役は、毎月1回以上、監査役会を開催するとともに、取締役会を含む重要会議に出席しています。

● コーポレートガバナンス模式図



社外取締役選任の理由

大阪高等検察庁等の検事長を歴任し、他の会社の社外取締役および社外監査役を歴任されていること等による優れた見識と幅広い経験を生かし、かつ、客観的立場から社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。

● 2018年度開催の取締役会への出席：16回/16回

日本放送協会等においてニュースキャスター等を務めるなど、長年アナウンサーとしての経験を重ね、様々な業界の中小企業経営者への取材や企業における安全教育・コミュニケーション研修等を多数行ってきており、特に、建設・土木関連の安全教育に携わる中で、セメント業界関連の現場状況にも通じております。上記の幅広い経験と優れた見識を生かし、かつ、客観的立場から社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。

● 2018年度開催の取締役会への出席：2018年6月28日の取締役就任後 13回/13回

いずれの社外取締役も一般株主と利益相反が生じるおそれのある場合には該当せず、独立性が確保されているものと判断しています。

社外監査役選任の理由

大学の教授に加え、日本学術会議会員等を歴任されたことによる優れた見識と幅広い経験を生かし、かつ、客観的立場から監査いただけるものと判断しています。

● 2018年度開催の取締役会への出席：14回/16回
● 2018年度開催の監査役会への出席：11回/13回

他社の取締役・監査役を歴任したことなどによる優れた見識・経験を生かし、かつ、客観的立場から監査いただけるものと判断しています。

● 2018年度開催の取締役会への出席：16回/16回
● 2018年度開催の監査役会への出席：13回/13回

長年の公認会計士としての幅広い経験と会社経営に対する高い識見を生かし、かつ、客観的立場から監査いただけるものと判断しています。

● 2018年度開催の取締役会への出席：16回/16回
● 2018年度開催の監査役会への出席：13回/13回

いずれの社外監査役も一般株主と利益相反が生じるおそれのある場合には該当せず、独立性が確保されているものと判断しています。

指名・報酬委員会

取締役および執行役員の報酬について水準の妥当性および業績評価の客観性・透明性を確保するため、また、取締役および執行役員の人事についても報酬同様に客観性・透明性を確保するために、2016年1月1日に取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置し、その後、2018年1月1日から、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。

委員会は、委員の過半数を社外取締役および必要に応じて加える独立性のある社外有識者をもって組織するものとし、取締役および執行役員の人事案および会長・社長等の後継者計画・選解任ならびに報酬の決定に関する方針および報酬案について審議を行い、取締役会に対して答申を行っています。

2019年からは、社長、社外取締役2名および社外有識者1名の計4名で構成され、委員長は、委員の互選により選任しています。

● 指名・報酬委員会

委員	関根 福一	当社代表取締役 取締役社長
	齊田 國太郎	当社社外取締役
	牧野 光子	当社社外取締役
	高橋 進	株式会社日本総合研究所 チェアマン・エメリタス(名誉理事長)

取締役および監査役の報酬等の額(2018年度)

● 取締役10名 268百万円(うち社外3名 21百万円) ● 監査役5名 59百万円(うち社外3名 24百万円)

上記の報酬等の額には、当事業年度中に退任した取締役2名に支給した報酬等が含まれております。

コンプライアンス

マテリアリティ

5 ガバナンスの充実

コンプライアンス体制

住友大阪セメントグループの全ての役職員(執行役員、嘱託、派遣社員を含む)に対し、コンプライアンスの意識高揚、浸透、定着を図るため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、その役割と責任を明確にするため、「コンプライアンス委員会規程」を制定しています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、年度ごとにコンプライアンスに関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。コンプライアンス状況に関する監査は、後述の「内部監査室」が行い、その結果をコンプライアンス委員会に報告しています。コンプライアンス委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果を取締役会および監査役に報告しています。

コンプライアンス推進体制

当社各部門にコンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者を設置しています。

●コンプライアンス責任者

各部門長がコンプライアンス責任者となり、部門におけるコンプライアンスの管理監督などを行います。

●コンプライアンス担当者

コンプライアンス責任者の任命によりコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンス委員会事務局への情報伝達や各部門へのコンプライアンスに関する情報の周知などを行います。

なお、当社グループ会社につきましても、当社に準じた推進体制を確立することとしています。

当社グループの全ての役職員からの通報を受け、調査・是正などの措置を行うための内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン制度」を設けています。同制度については、社内イントラネットで周知を図るとともに、対象を「法律違反や社内規程違反およびそのおそれがある行為ならびにそれらの疑いに対する疑問全般の受付」にまで拡大するなど、使いやすさの改善を図っています。

内部監査室

当社グループの業務活動および諸制度に関し、内部監査を行うことを目的として内部監査室を設置しています。

活動内容の紹介

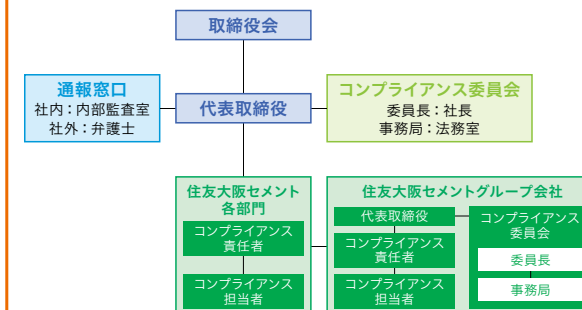
コンプライアンスマニュアル

コンプライアンスの徹底を図るための具体的な手引書として、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内イントラネットで公開するとともに、都度追加修正して、周知徹底を図っています。

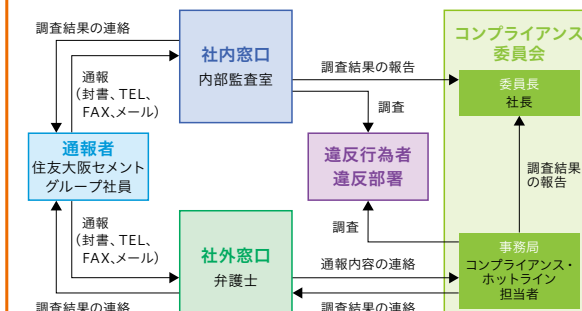
役職員への啓発

- コンプライアンス委員会事務局が各部門・各グループ会社に出向き、コンプライアンスに関する講習会や法務相談を実施しています。
- 事例研究などを内容とする、当社グループの役員および各部門・各グループ会社のトップを対象とした「トップセミナー」や、コンプライアンス担当者を対象とした「コンプライアンス担当者会議」を開催しています。
- 当社役職員を対象に、Eラーニングによるコンプライアンス・ビデオの視聴を実施しており、さらに各グループ会社への展開を推進しています。
- 階層別研修においてもコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンス意識の浸透・定着を進めています。

●コンプライアンス推進体制概要図



●コンプライアンス・ホットライン制度フロー図



リスク管理

マテリアリティ 5

ガバナンスの充実

リスク管理体制

住友大阪セメントグループのリスクの把握、評価および対応を図るため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その役割と責任を明確にするため、「リスク管理委員会規程」を制定しています。

リスク管理委員会は、年度ごとにリスク管理に関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。リスク管理の状況に関する監査は、内部監査室が行い、その監査結果をリスク管理委員会に報告しています。

リスク管理委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果等を取締役会および監査役に報告しています。

2018年度の取り組み事項

2018年度は、事業活動に重大な支障をきたす大規模地震発生時における全社共通の基本方針として「大震災初動対応指針」を策定しました。

また、毎年定期的実施している本社対策本部（初動対応）訓練に加えて、今回初めて臨時対策本部訓練を行いました。臨時対策本部は、夜間や休日等、就業時間外において大規模地震が発生した際に設置されるもので、被災想定に基づいて安否確認、被害情報収集の訓練を実施しました。

BCP（事業継続計画）を保有する事業所は自主的に教育・訓練見直しを実施し、マニュアルの更新・ブラッシュアップを図りました。



BCP本社災害対策本部訓練

2018年度 主な活動実績

- 4月 階層別リスク管理研修実施
- 9月 臨時対策本部訓練実施
- 11月 本社避難訓練実施
本社災害対策本部(情報収集・集約)研修実施
- 12月 各部/事業所のリスク管理担当者と関係会社のリスク管理担当で合同会議・講習会を開催
- 3月 本社災害対策本部(初動対応)訓練実施

情報セキュリティ

当社グループでは、情報の管理に関して必要な基本事項を定めた「情報管理基本規程」のもと、事業活動に関わる有形および無形の情報資産ならびに情報インフラを外部等からの脅威から保護し、当社の事業活動を安全かつ円滑に推進することを目的とする「情報セキュリティ基本規程」を制定し、これらに基づく管理体制のもと、情報セキュリティ活動に取り組んでいます。

情報セキュリティ事故対応要領の制定

社内の情報の紛失、盗難、盗聴、誤送信等により社内の機密情報もしくは顧客情報が流出すること、または外部からの攻撃等によるシステムの改ざん、破壊等により業務が停止するような情報セキュリティ事故が発生した場合、被害を最小限に留めるため、関係各部と連携した対応チームの設置その他必要となる対応の手順を定めています。

個人情報保護に関する基本方針

「個人情報の保護に関する法律」の基本理念のもとに、当社グループは、個人情報を適切に取り扱うことを経営の重要事項とし、「個人情報保護方針」を定めています。この基本方針に則り、「個人情報保護規程」に個人情報の適切な取り扱い方法と、保護のための社内組織体制を定めています。

情報開示

マテリアリティ 5

ガバナンスの充実

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションには、正確かつタイムリーな情報開示により、住友大阪セメントグループの現況や経営計画をご理解いただくことが不可欠です。

また、幅広く当社グループの事業内容をご理解いただくことも重要と考え、当社では、説明会、見学会やさまざまなツールを用いてIR活動に努めています。

ディスクロージャー・ポリシー

基本方針

当社は、適時・適正かつ公正・公平な情報開示を行います。株主をはじめステークホルダーへ正確な情報が伝達できるよう、情報開示にあたっては、平易かつ具体的な記載を行うよう努めます。

開示方法

当社は、金融商品取引法等の関係法令を遵守し、東京証券取引所の「適時開示規則」に基づき、開示が義務付けられている情報は、TDnetおよびプレスリリースを通じて公開するとともに、当社ホームページに速やかに掲示します。

また、「適時開示規則」に該当しない情報であっても、株主、投資家や他のステークホルダーにとって有用であると当社が判断する情報については、ホームページやメディアを通じて、迅速かつ公平な情報開示に努めます。

沈黙期間

当社は、決算情報の漏洩防止や情報開示の公平性確保のため、四半期ごとの決算において、決算期日の約2週間前より「沈黙期間」を設け、決算に関するコメントおよびご質問への回答を控えています。ただし、沈黙期間中であっても、東京証券取引所の上場規程等に従って、業績や配当予想の修正等に関する適時開示を行うことがあります。

経営に対するフィードバック

当社は、株主や投資家・証券アナリストといった市場参加者と会社側との双方向のコミュニケーションを積極的に行い、当該コミュニケーションにより把握した意見は、IR担当部門が経営陣幹部および取締役会へフィードバックを行い、経営計画の策定に役立てます。

決算説明会の開催

機関投資家・アナリストに、当社グループの経営状況をご理解いただくため、本決算、中間決算後に決算説明会を開催しています。決算説明会では、経営トップが決算内容を説明するとともに、質疑応答を行っています。また、国内外の証券アナリストや機関投資家からの個別取材に対応するなど、幅広い投資家と継続的にコミュニケーションを図っています。



決算説明会

工場・事業所見学会の実施

当社グループの状況をより深くご理解いただくため、機関投資家・アナリスト向けの工場・事業所見学会を行っています。



光電子事業見学会

役員紹介 (2019年6月27日現在)

取締役

 関根 福一 代表取締役 取締役社長	 大西 利彦 代表取締役 取締役専務執行役員 不動産事業室、 セメント営業管理部、 国際部、物流部 各担当	 小西 幹郎 取締役常務執行役員 知的財産部、 光電子事業部、 新材料事業部、 新規技術研究所 各担当
 諸橋 央典 取締役常務執行役員 人事部、企画部、管理部 各担当	 土井 良治 取締役常務執行役員 生産技術部、設備部、 鋳産品事業部、環境事業部、 セメント・コンクリート研究所 各担当	 青木 秀起 取締役常務執行役員 赤穂工場長
 齊田 國太郎 社外取締役	 牧野 光子 社外取締役	

監査役

 伊藤 要 監査役(常勤)	 高瀬 芳章 監査役(常勤)	 友澤 史紀 社外監査役
 保坂 庄司 社外監査役	 鈴木 和男 社外監査役	

執行役員

小木 亮二 常務執行役員 総務部、法務室、資材部、 船橋事務所 各担当	内村 典文 執行役員 不動産事業室、東京支店 各担当、 不動産事業室長兼東京支店長	下モ 真史 執行役員 光電子事業部担当、光電子事業部長	島田 徹 執行役員 新材料事業部担当、新材料事業部長
小堀 規行 執行役員 建材事業部担当、建材事業部長	関本 正毅 執行役員 企画部、管理部、資材部 各担当、 資材部長	小野 昭彦 執行役員 環境事業部担当、環境事業部長	元木 徹 執行役員 電池材料事業部担当、電池材料事業部長

6年間の財務サマリー

	2014	2015	2016	2017	2018	2019(3月期)
会計年度:						
売上高	¥235,078	¥234,539	¥234,192	¥234,062	¥244,826	¥251,061
売上原価	177,606	177,158	175,474	176,812	190,170	200,756
販売費及び一般管理費	35,966	35,172	35,103	35,719	35,664	36,126
営業利益	21,504	22,207	23,614	21,530	18,990	14,178
経常利益	22,400	24,383	24,560	22,627	20,153	15,799
親会社株主に帰属する当期純利益	13,331	13,337	16,110	16,210	14,659	7,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,537	30,256	32,618	29,231	26,470	29,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,950	△16,043	△15,691	△17,700	△24,753	△20,032
フリーキャッシュ・フロー	14,587	14,213	16,927	11,531	1,717	9,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,967	△16,051	△15,705	△16,123	△6,626	△15,755
現金及び現金同等物の期末残高	31,928	30,132	31,378	26,672	22,072	15,270
会計年度末:						
純資産	¥154,821	¥175,754	¥177,247	¥195,869	¥204,157	¥194,138
総資産	325,328	335,981	325,710	336,790	339,958	324,755
1株当たりデータ(円): (注1)						
純利益	¥32.03	¥32.05	¥39.43	¥39.93	¥36.12	¥199.15
配当金	5.0	6.5	8.0	10.0	11.0	110.0
株主資本	368.5	418.68	432.67	478.48	498.81	4,985.49
財務指標:						
ROE	9.0%	8.1%	9.2%	8.8%	7.4%	4.0%
ROA (注2)	7.0%	7.4%	7.4%	6.8%	6.0%	4.8%
自己資本比率 (注3)	47.1%	51.8%	53.9%	57.7%	59.5%	59.2%
従業員数						
	2,821	2,844	2,915	2,973	2,987	2,974

(注1) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019(3月期)の1株当たり純利益、株主資本は期首に併合が行われたと仮定して算定しています。配当金については併合後の基準です。
(注2) 経常利益／総資産
(注3) 自己資本／総資産

財務レビュー

売上高

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等の効果もあり、緩やかな回復が続きました。セメント業界におきましては、オリンピック関連工事の進捗等により、民間設備投資が増加したことなどから、民需が増加したものの、官公需が技能労働者の不足等の影響もあり、ほぼ前期並みで推移したことから、セメント国内需要は、前期を1.7%上回る42,589千トンとなりました。一方、輸出は、前期を12.2%下回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を1.2%下回る52,870千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、2017年度から「2017－19年度中期経営計画」をスタートさせており、セメント関連事業においては、「海外セメント戦略」・「周辺市場での拡大」・「事業基盤の強化」、高機能品事業においては、「主力製品の増産対応」・「新規事業・新製品の開発」に係る諸施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業、新材料事業等で増収となったことから、251,061百万円と前期実績を2.5%上回りました。

損益

損益につきましては、セメント事業等で減益となったことから、経常利益は、15,799百万円と前期に比べ4,354百万円の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、7,799百万円と前期に比べ6,860百万円の減益となりました。

財政状態

当期末の総資産は、324,755百万円となり、前期末に比べ15,202百万円の減少となりました。これは、現金及び預金の減少等によるものです。

当期末の負債は130,617百万円となり、前期末に比べ5,183百万円の減少となりました。これは、有利子負債の減少等によるものです。

当期末の純資産は194,138百万円となり、前期末に比べ10,019百万円の減少となりました。これは、自己株式の取得と消却による減少、自己株式の消却に伴う資本剰余金の減少等によるものです。

キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって29,252百万円増加し、また、投資活動

によって20,032百万円減少し、財務活動によって15,755百万円減少したこと等により、前期末に比べ6,801百万円の減少となりました。その結果、当期末の資金残高は15,270百万円(前期比30.8%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、29,252百万円(前期比10.5%の収入増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益12,010百万円、減価償却費18,546百万円をはじめとする内部留保等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、20,032百万円(前期比19.1%の支出減少)となりました。これは、固定資産の取得による支出20,563百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、15,755百万円(前期比137.8%の支出増加)となりました。これは、自己株式の取得による支出10,652百万円があったこと等によるものです。

2020年3月期の見通し

今後のわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響等によるリスクが存在するものの、雇用情勢の改善や政府の経済対策等の効果もあり、緩やかな回復が続いていくことが期待されます。

セメント業界におきましては、都市部における再開発工事等が継続され、また、消費税増税後の住宅ローン減税等の対策があり、民需は、ほぼ前年並みで推移し、官公需は、公共投資が増加することが見込まれることから、内需は、増加するものと思われます。

当社グループは、2017年度から「2017-19年度中期経営計画」をスタートさせました。本中期経営計画では、セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で、市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなることを将来目指すべき方向性とし、確実に成長の布石を打ってまいります。

2020年3月期(2019年度)の通期の業績予想につきましては、売上高257,400百万円(前期比2.5%増)、経常利益18,200百万円(前期比15.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12,000百万円(前期比53.9%増)を見込んでいます。

利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益分配を、基本的には、収益に対応して決定する重要事項と認識しております。この収益を将来にわたって確保するためには、装置産業であるセメント製造業として、不断の設備の改善、更新の投資が必要であり、このための内部留保の拡充も不可欠のことと考えています。

以上の観点から利益分配に関しては、安定的・継続的な配当を、1株当たり年間100円を基本に、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断し決定してまいります。

2019年3月期につきましては、中間配当は1株当たり5円50銭*を実施しました。期末についても、1株当たり55円00銭としました。

※当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。5円50銭の1株当たりの配当金については、株式併合前の金額を記載しています。

2020年3月期の配当につきましては、中間配当は1株当たり60円00銭、期末については、1株当たり60円00銭を予想しています。

事業等のリスク

セメント国内需要の減少リスク

当社グループの基幹事業であるセメントの国内需要は、わが国の公共投資や民間設備投資等の動向に強く影響を受けています。そのため、国内の公共投資や民間設備投資が予測を上回る急激なスピードで減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、セメントは社会資本を整備する上で欠かすことのできないものであり、中長期的には一定規模以上の需要は安定的に確保されることが予想されます。また、当社グループは当面の国内需要の減少を見据え、過年度においてセメント工場閉鎖による生産体制の見直しを行うとともに、さまざまなコスト削減や販売価格の改善にも取り組んでいます。

原材料の価格高騰リスク

当社グループの主力製品であるセメントの製造には、石灰石、粘土(代替)、石炭等さまざまな原材料を使用しています。そのため、それら原材料の価格高騰はセメント製造コストの増加を招き、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、セメント製造の石灰石は長期にわたって当社グループの自社鉱山より安定して供給す

ることができる体制が整っています。一方、セメント製造の石炭は、今後の情勢次第では高騰する可能性があります。当社グループは石炭の調達価格上昇によるコスト増加分は販売価格への転嫁に努め、業績への影響の軽減を図っています。

債権回収リスク

当社グループは、主力製品である各種セメントや生コンクリートについては建設業等の大口顧客やそれら建設業等の大口顧客を取引先とする販売店との取引を行っています。それら取引先等の業績が急激に悪化し、当社グループの債権について貸倒れによる損失が発生した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは「SS(セメント・サービス・ステーション)渡し」による売掛債権圧縮や、取引先に対する流動性担保の確保等を推進し与信管理を強化しています。

工場操業に伴うリスク

セメント産業は装置産業であり、当社グループのセメント工場は大型設備を有しています。そのため、重大故障、火災、事故、自然災害、停電その他の予期せぬ事態により、工場操業に支障を来す事態が発生した場合、復旧するための時間やコストを浪費することになり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループは全ての工場において定期的な設備点検や災害防止パトロールを行い、生産計画に基づいた安定操業を図るべく万全の配慮を払っており、想定されるリスクが発生する可能性は低いものと考えています。また、当社グループは全国6拠点(当社4工場、関係会社2工場)にセメント工場を有しており、仮にどこか1つの工場で操業に支障を来す事態が発生した場合でも、セメント工場間の操業振替や業務提携先からの仕入等により取引先に対するセメント供給は安定して行うことが可能です。

固定資産の減損リスク

固定資産減損会計の適用に伴い、固定資産が収益性の低下や市場価値の下落により投資額の回収が見込めないと判断された場合、将来の収益計画等に関する予測に基づき、固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額する固定資産の減損処理が必要となります。現時点では、固定資産減損会計への対応は完了していますが、今後の地価の動向や事業環境の変化により、減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

	百万円	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,204	15,333
受取手形及び売掛金	52,595	50,061
商品及び製品	7,236	7,076
仕掛品	2,805	1,945
原材料及び貯蔵品	12,734	13,542
短期貸付金	182	554
その他	2,104	2,187
貸倒引当金	△ 32	△ 12
流動資産合計	99,831	90,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,792	169,259
減価償却累計額	△ 117,213	△ 119,919
建物及び構築物(純額)	50,579	49,339
機械装置及び運搬具	431,631	438,347
減価償却累計額	△ 374,118	△ 382,522
機械装置及び運搬具(純額)	57,512	55,824
土地	37,455	37,123
建設仮勘定	8,016	7,812
その他	34,936	35,158
減価償却累計額	△ 18,968	△ 19,256
その他(純額)	15,967	15,902
有形固定資産合計	169,532	166,002
無形固定資産	2,454	2,724
投資その他の資産		
投資有価証券	58,787	55,592
長期貸付金	2,692	2,801
繰延税金資産	1,191	1,199
退職給付に係る資産	400	419
その他	5,205	5,459
貸倒引当金	△ 137	△ 131
投資その他の資産合計	68,140	65,339
固定資産合計	240,127	234,067
資産合計	339,958	324,755

負債の部

	百万円	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,615	29,051
短期借入金	21,326	22,197
1年内返済予定の長期借入金	6,503	10,252
1年内償還予定の社債	－	5,000
未払法人税等	2,543	2,018
賞与引当金	2,312	2,381
その他	12,438	10,730
流動負債合計	74,740	81,631
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	23,977	18,613
繰延税金負債	12,314	11,250
役員退職慰労引当金	161	146
PCB廃棄物処理費用引当金	140	163
退職給付に係る負債	2,819	2,207
資産除去債務	1,055	1,046
その他	10,591	10,558
固定負債合計	61,060	48,985
負債合計	135,801	130,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	29,284	24,558
利益剰余金	107,228	110,612
自己株式	△ 4,871	△ 10,795
株主資本合計	173,295	166,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,584	26,164
為替換算調整勘定	727	452
退職給付に係る調整累計額	△ 186	△ 349
その他の包括利益累計額合計	29,126	26,266
非支配株主持分	1,736	1,841
純資産合計	204,157	194,138
負債純資産合計	339,958	324,755

連結損益計算書

	百万円	
	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
売上高	244,826	251,061
売上原価	190,170	200,756
売上総利益	54,655	50,305
販売費及び一般管理費	35,664	36,126
営業利益	18,990	14,178
営業外収益		
受取利息	77	65
受取配当金	2,251	1,731
為替差益	－	154
持分法による投資利益	206	408
受取賃貸料	140	140
その他	544	825
営業外収益合計	3,219	3,325
営業外費用		
支払利息	780	752
為替差損	440	－
その他	835	951
営業外費用合計	2,056	1,704
経常利益	20,153	15,799
特別利益		
固定資産売却益	357	135
投資有価証券売却益	206	288
抱合せ株式消滅差益	106	－
特別利益合計	669	424
特別損失		
固定資産除却損	947	1,706
固定資産売却損	8	214
投資有価証券評価損	9	－
減損損失	124	2,292
特別損失合計	1,090	4,213
税金等調整前当期純利益	19,733	12,010
法人税、住民税及び事業税	5,047	4,016
法人税等調整額	△50	85
法人税等合計	4,997	4,101
当期純利益	14,736	7,908
非支配株主に帰属する当期純利益	77	109
親会社株主に帰属する当期純利益	14,659	7,799

連結包括利益計算書

	百万円	
	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
当期純利益	14,736	7,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,557	△2,419
為替換算調整勘定	170	△275
退職給付に係る調整額	244	△163
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△2,142	△2,859
包括利益	12,594	5,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,516	4,939
非支配株主に係る包括利益	77	109

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)	株主資本					百万円
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	41,654	29,284	96,830	△ 4,831	162,937	
当期変動額						
剰余金の配当			△ 4,261		△ 4,261	
親会社株主に帰属する当期純利益			14,659		14,659	
自己株式の取得				△ 40	△ 40	
自己株式の処分		0		0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	0	10,397	△ 40	10,357	
当期末残高	41,654	29,284	107,228	△ 4,871	173,295	

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計	百万円
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	31,141	556	△ 430	31,268	1,662	195,869	
当期変動額							
剰余金の配当						△ 4,261	
親会社株主に帰属する当期純利益						14,659	
自己株式の取得						△ 40	
自己株式の処分						0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,557	170	244	△ 2,142	73	△ 2,068	
当期変動額合計	△ 2,557	170	244	△ 2,142	73	8,288	
当期末残高	28,584	727	△ 186	29,126	1,736	204,157	

当連結会計年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)	株主資本					百万円
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	41,654	29,284	107,228	△ 4,871	173,295	
当期変動額						
剰余金の配当			△ 4,353		△ 4,353	
親会社株主に帰属する当期純利益			7,799		7,799	
自己株式の取得				△ 10,652	△ 10,652	
自己株式の処分		△ 0		2	2	
自己株式の消却		△ 4,725		4,725	—	
持分法の適用範囲の変動			△ 60		△ 60	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△ 4,725	3,384	△ 5,924	△ 7,265	
当期末残高	41,654	24,558	110,612	△ 10,795	166,029	

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計	百万円
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,584	727	△ 186	29,126	1,736	204,157	
当期変動額							
剰余金の配当						△ 4,353	
親会社株主に帰属する当期純利益						7,799	
自己株式の取得						△ 10,652	
自己株式の処分						2	
自己株式の消却						—	
持分法の適用範囲の変動						△ 60	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,420	△ 275	△ 163	△ 2,859	105	△ 2,753	
当期変動額合計	△ 2,420	△ 275	△ 163	△ 2,859	105	△ 10,019	
当期末残高	26,164	452	△ 349	26,266	1,841	194,138	

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	19,733	12,010	
減価償却費	17,661	18,546	
減損損失	124	2,292	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	136	△ 867	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△ 14	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 35	△ 23	
受取利息及び受取配当金	△ 2,328	△ 1,796	
支払利息	780	752	
為替差損益(△は益)	137	8	
持分法による投資損益(△は益)	△ 206	△ 408	
固定資産売却益	△ 357	△ 135	
固定資産売却損	8	214	
固定資産除却損	300	687	
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 206	△ 288	
投資有価証券評価損益(△は益)	9	—	
抱合せ株式消滅差益(△は益)	△ 106	—	
売上債権の増減額(△は増加)	△ 3,748	2,524	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,467	157	
仕入債務の増減額(△は減少)	1,009	△ 514	
その他	457	△ 313	
小計	30,917	32,830	
利息及び配当金の受取額	2,328	1,791	
利息の支払額	△ 765	△ 750	
法人税等の支払額	△ 6,010	△ 4,619	
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,470	29,252	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 25,585	△ 20,563	
固定資産の売却による収入	427	509	
投資有価証券の取得による支出	△ 61	△ 4	
投資有価証券の売却による収入	237	330	
貸付けによる支出	△ 194	△ 563	
貸付金の回収による収入	473	199	
その他	△ 48	58	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,753	△ 20,032	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 457	873	
長期借入れによる収入	7,077	5,426	
長期借入金の返済による支出	△ 8,876	△ 7,005	
自己株式の売却による収入	0	2	
自己株式の取得による支出	△ 40	△ 10,652	
配当金の支払額	△ 4,261	△ 4,353	
非支配株主への配当金の支払額	△ 4	△ 4	
その他	△ 63	△ 42	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,626	△ 15,755	
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	△ 265	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 4,662	△ 6,801	
現金及び現金同等物の期首残高	26,672	22,072	
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	—	
現金及び現金同等物の期末残高	22,072	15,270	

会社情報（2019年3月31日現在）

会社名	住友大阪セメント株式会社
設立	1907年11月29日
本社	〒102-8465 東京都千代田区六番町6番地28 電話 03-5211-4500
従業員数	単体 1,186名 連結 2,974名

主なグループ会社

会社名	業種	所在地
八戸セメント(株)	セメント製造業	青森県八戸市大字新井田字下鷹待場7-1
和歌山高炉セメント(株)	高炉セメント製造業	和歌山県和歌山市湊1850
エスオーシー物流(株)	内航海運業	東京都千代田区神田駿河台3-4
エスオーシーマリン(株)	船舶貸渡業、荷役請負業	東京都千代田区神田駿河台3-4
大窯ホールディングス(株)	持株会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-3 クレイドルビル5F
タイヨウ汽船(株)	船舶貸渡業	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-3 クレイドルビル5F
和泉運輸(株)	特定貨物自動車運送業	東京都江東区亀戸2-26-10 立花亀戸ビル2F
スミセ建材(株)	セメント・生コンクリート卸売業	東京都文京区後楽2-2-23
東海スミセ販売(株)	セメント・生コンクリート卸売業	愛知県名古屋市中区葵3-15-31
北浦エスオーシー(株)	セメント・生コンクリート卸売業	大阪府大阪市西区南堀江1-4-19
泉工業(株)	碎石卸売業、セメント製造作業請負業	栃木県佐野市築地町715
東京エスオーシー(株)	生コンクリート製造業	東京都中央区日本橋箱崎町16-1
エスオーエンジニアリング(株)	設備工事業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
(株)中研コンサルタント	建設コンサルタント業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
秋芳鉱業(株)	石灰石の採掘、販売業	山口県美祢市秋芳町別府10624-1
滋賀鉱産(株)	石灰石の採掘、販売業	滋賀県米原市春照200
(株)エステック	土木工事業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
(株)SNC	コンクリート製品製造、土木工事業	福岡県糟屋郡志免町大字志免90
栗本コンクリート工業(株)	ヒューム管ならびにその他コンクリート製品の製造、販売業	滋賀県愛知郡愛荘町東門堂961
(株)スミテック	光通信機器、電子機器製造業	静岡県浜松市北区引佐町黒刈44
(株)キャップ	不動産賃貸、建築材料販売、損害保険代理店業	東京都千代田区六番町6-28
住友セメントシステム開発(株)	情報サービス業	東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー 3F
千代田エンジニアリング(株)	電気設備工事業	東京都港区芝大門2-3-12
SOC VIETNAM CO.,LTD.	二次電池正極材料製造業	Plot G7, Thang Long Industrial Park II, Di Su ward, My Hao district, Hung Yen province, VietNam.
SOC MARINE INTERNATIONAL (PANAMA)S.A	船舶貸渡業	Panama City, Republic of Panama

株式の状況（2019年3月31日現在）

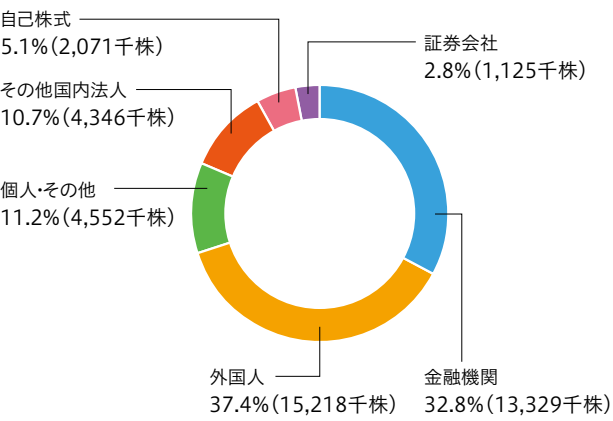
上場証券取引所	東京証券取引所
発行可能株式総数	130,000,000株
発行済株式総数	40,643,217株(うち自己株式2,071,937株)
株主数	24,025名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,892	10.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,474	9.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,286	5.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,822	4.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	1,456	3.8
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	1,172	3.0
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,169	3.0
住友生命保険相互会社	852	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	792	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	735	1.9

(注) 1.当社は、自己株式2,071,937株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
2.持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を除いた数に基づき、算出しております。

所有者別分布状況



住友大阪セメント株式会社

〒102-8465

東京都千代田区六番町6番地28

総務部 IR 広報グループ

Tel: 03-5211-4500 Fax: 03-3221-4652

<https://www.soc.co.jp>

